

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月29日
【事業年度】	第51期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	株式会社昭和真空
【英訳名】	SHOWA SHINKU CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小俣 邦正
【本店の所在の場所】	神奈川県相模原市田名3062番地10
【電話番号】	042(764)0321(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 村岡 眞史
【最寄りの連絡場所】	神奈川県相模原市田名3062番地10
【電話番号】	042(764)0385
【事務連絡者氏名】	取締役 村岡 眞史
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第47期 平成17年3月	第48期 平成18年3月	第49期 平成19年3月	第50期 平成20年3月	第51期 平成21年3月
売上高(千円)	-	11,090,605	10,426,233	12,003,100	9,493,772
経常利益(千円)	-	293,157	537,439	594,728	266,907
当期純利益(千円)	-	102,265	217,413	319,523	130,791
純資産額(千円)	-	7,562,792	7,708,671	7,703,485	7,604,652
総資産額(千円)	-	14,390,217	13,106,447	15,023,684	12,189,482
1株当たり純資産額(円)	-	1,165.64	1,186.20	1,242.72	1,234.75
1株当たり当期純利益(円)	-	12.26	33.47	51.13	21.12
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	12.24	33.38	51.13	-
自己資本比率(%)	-	52.6	58.8	51.3	62.4
自己資本利益率(%)	-	1.4	2.8	4.1	1.7
株価収益率(倍)	-	107.83	26.89	13.89	25.99
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	794,109	870,826	1,562,353	1,003,545
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	162,008	191,963	235,550	130,432
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	298,227	826,767	1,088,626	12,511
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	-	2,229,055	2,088,625	2,330,865	1,161,611
従業員数(名)	-	232	238	243	242
(外 平均臨時雇用者数)	(-)	(26)	(28)	(40)	(48)

- (注) 1. 第48期より連結財務諸表を作成しているため、第47期以前については記載しておりません。  
2. 第51期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
3. 売上高には消費税等は含まれておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第47期 平成17年3月	第48期 平成18年3月	第49期 平成19年3月	第50期 平成20年3月	第51期 平成21年3月
売上高(千円)	11,514,545	11,123,030	10,220,227	11,785,712	9,168,945
経常利益又は経常損失( ) (千円)	111,460	420,559	542,100	593,539	189,645
当期純利益又は当期純損失 ( )(千円)	142,414	231,617	223,359	295,368	69,103
資本金(千円)	2,159,212	2,164,192	2,176,978	2,177,105	2,177,105
発行済株式総数(株)	6,456,600	6,468,400	6,498,700	6,499,000	6,499,000
純資産額(千円)	7,495,130	7,696,404	7,830,379	7,791,595	7,693,138
総資産額(千円)	13,315,085	14,487,738	13,085,433	15,048,396	12,165,059
1株当たり純資産額(円)	1,160.87	1,186.29	1,204.93	1,256.93	1,249.12
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額) (円)	10.00 ( )	12.00 ( )	12.00 ( )	15.00 ( )	12.00 ( )
1株当たり当期純利益又は当 期純損失( )(円)	22.12	32.28	34.38	47.27	11.16
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)		32.23	34.30	47.27	-
自己資本比率(%)	56.3	53.1	59.8	51.8	63.2
自己資本利益率(%)	1.9	3.0	2.9	3.8	0.9
株価収益率(倍)		40.95	26.18	15.02	49.19
配当性向(%)		37.2	34.9	31.7	107.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	245,508				-
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,396,142				-
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	606,336				-
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	1,141,709				-
従業員数(名) (外 平均臨時雇用者数)	182 (32)	182 (26)	190 (28)	197 (40)	195 (48)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第47期は潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失が計上されているため、第51期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第47期の発行済株式総数の増加は、平成16年4月2日付公募新株発行700,000株及び平成16年7月1日から平成17年3月31日までの新株予約権行使54,200株によるものであります。また、第48期の発行済株式総数の増加は、新株予約権行使11,800株、第49期の発行済株式数の増加は、新株予約権行使30,300株、第50期の発行済株式数の増加は、新株予約権行使300株によるものであります。
4. 第47期は当期純損失であるため、株価収益率及び配当性向は記載しておりません。
5. 第48期より連結財務諸表を作成しているため、第48期以降の営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー、現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和33年 8月	真空ポンプ及び真空装置の製造及び販売を目的として、神奈川県川崎市中原区宮内688番地に昭和真空機械株式会社（資本金50万円）を設立。
昭和35年 3月	水晶振動子用真空蒸着装置の第1号機完成。
昭和36年 7月	光学用真空蒸着装置の第1号機完成。
昭和46年12月	本社・工場を神奈川県相模原市大野台二丁目27番2号に移転する。
昭和49年 8月	水晶振動子用周波数調整全自動真空蒸着装置「SC-6SA」を完成。
昭和50年 9月	営業部門を分離独立させ株式会社昭和真空を神奈川県相模原市に設立。（出資比率 50%）
昭和52年 9月	機械加工部門を分離独立させ昭和精工株式会社を神奈川県相模原市に設立。 （出資比率 当社 25%、株式会社昭和真空 25%）
昭和53年 4月	日本真空技術株式会社（現株式会社アルバック）と技術提携を主とした業務提携契約を結ぶ。
昭和53年 6月	効率的な組織運営を図るため、株式会社昭和真空を吸収合併する。
昭和53年 6月	社名を昭和真空機械株式会社より、株式会社昭和真空に変更する。
昭和56年 3月	日本真空技術株式会社（現株式会社アルバック）より資本参加を受ける。（同社の当社に対する出資比率35.7%）
昭和56年 6月	大野台工場内にC棟（883.83㎡）を新築する。
昭和58年 9月	神奈川県相模原市上溝に上溝工場（739.35㎡）を新築する。
昭和59年11月	水晶振動子周波数調整用真空蒸着装置「SFC-71M」が第1回神奈川工業技術開発大賞を受賞する。
昭和61年 7月	神奈川県相模原市大野台に大野台第二工場（2,534.25㎡）を新築する。
平成 6年11月	ミニインライン方式高周波・高精度水晶調整装置「SRC-01」が第11回神奈川工業技術開発大賞奨励賞を受賞する。
平成 7年 8月	昭和精工株式会社を100%子会社化。
平成 7年12月	水晶用ベース電極膜付用スパッタ装置「SPH-2500」を完成。
平成 8年 5月	MCF用インライン方式水晶周波数調整装置「SRM-2111C」を完成。
平成 9年 2月	社名を株式会社昭和真空より、株式会社昭和真空に変更する。
平成 9年 3月	日本真空技術株式会社（現株式会社アルバック）との技術提携を主とした業務提携契約を解除し、新たに中華人民共和国における営業活動及び宣伝広告、展示会出展に関する業務契約を締結。
平成 9年 4月	韓国法人明成真空株式会社と水晶振動子周波数調整用真空蒸着装置「SC-6SAK」の製造に関する技術契約を締結。
平成11年 4月	日本真空技術株式会社（現株式会社アルバック）と既存業務契約を解除し、新たに商標使用及び業務の相互協力に関する覚書を締結。
平成11年11月	事業の集中、効率化を図るため、昭和精工株式会社を吸収合併し、機械加工部新設。
平成11年11月	神奈川県相模原市に南橋本第一工場（602.73㎡）、南橋本第二工場（490.60㎡）を新設。
平成12年 5月	神奈川県相模原市に新開工場（1,365.28㎡）を新設。
平成12年12月	神奈川県相模原市に小町工場（2,112.39㎡）を新設。
平成12年12月	日本証券業協会に株式を店頭上場。
平成13年 3月	神奈川県相模原市に工場用地（21,489.09㎡）を購入。
平成14年 2月	新開工場（1,365.28㎡）を閉鎖。
平成14年 3月	南橋本第二工場（490.60㎡）を閉鎖。
平成14年 8月	中国に昭和真空機械（上海）有限公司を設立。
平成14年12月	米国トランサット社より周波数調整装置に関する知的財産権を取得。
平成15年 8月	中国に昭和真空機械貿易（上海）有限公司を設立。
平成15年12月	有機EL素子評価用蒸着装置「SEC-08C」を開発。
平成16年 3月	神奈川県相模原市に相模原工場（工場2,033㎡、事務棟1,452㎡）を新築。

年月	事項
平成16年4月	700千株の公募増資実施。(資本金21億36百万円)
平成16年5月	RF直接印加式光学用真空蒸着装置「SGC-1300R」を開発。
平成16年6月	南橋本第一工場(602.73㎡)及び小町工場(2,112.39㎡)を閉鎖。
平成16年7月	水晶デバイス電極膜形成用スパッタ装置「SPH-2710」を開発。
平成16年10月	神奈川県相模原市に株式会社SPTを設立。
平成16年10月	相模原工場にクリーンルーム棟(2,479㎡)を新築。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成16年12月	大野台第二工場に事務棟(831㎡)を新築。営業部門を移転。
平成17年1月	相模原工場に事務厚生棟及び研究開発棟(2,956㎡)を新築し本社を移転。
平成18年1月	超小型水晶デバイス用周波数調整装置「SFE-6430(バッチタイプ)」及び「SFE-X
平成18年6月	03W(インラインタイプ)」を開発
平成18年8月	経済産業省から「明日の日本を支える元気なものづくり中小企業300社」の一社に認定される。
平成19年5月	株式会社エフ・イー・シーの全株式を取得し子会社化。
平成19年10月	上溝工場の機能を大野第一工場に移転し、大野台パーツセンターに名称変更。
平成20年4月	大阪府茨木市に西日本カスタマーサポートセンターを開設
平成20年9月	設立50周年式典を東京ディズニーランドで開催。
平成20年9月	水晶ベース用スパッタリング装置「SPC-1000W」及びARスパッタリング装置「SPS
平成20年9月	-208CW」を開発。

### 3【事業の内容】

#### (1) 当社グループの事業内容

当社グループは、当社及び子会社4社により構成されております。昭和真空機械（上海）有限公司は、生産分担子会社として、真空技術応用装置の製造を主な業務としております。昭和真空機械貿易（上海）有限公司は、製品の据付及びアフターサービスを主な業務としております。株式会社SPTは客先などから依頼される光学薄膜の成膜に関する評価依頼実験及び研究開発を主な業務としております。また、株式会社エフ・イー・シーは非接触駆動伝達機構「マグトラン」の製造及び真空装置用内部導入機構の製造を主な業務としております。

当社グループは、真空中で特定の基板に薄膜を形成させる装置を主とした、真空蒸着（注1）装置やスパッタリング（注2）装置等の真空技術応用装置を製造販売しております。製品のほとんどは製造業における製造装置であり、その機種は用途によって「水晶デバイス装置」、「光学装置」、「電子部品装置」及び「その他装置」に大別されます。

水晶デバイス装置は、水晶振動子や水晶発振器などの水晶デバイスに薄膜を形成するための真空蒸着装置やスパッタリング装置、真空エッチング装置であります。水晶振動子は、水晶の薄片に金属の薄膜が成膜されたもので、一定の電圧がかかると固有の周波数パルスを発生することを利用して、クォーツ時計やコンピュータ内蔵クロックとして利用されています。また水晶発振器は、水晶振動子に電子回路を組み込んだもので、携帯電話などで使用周波数を安定制御するために利用されています。こうした水晶振動子や水晶発振器等の製造工程の、キーテクノロジーとなっているのが真空蒸着技術であり、当社はこれら水晶デバイス製造工程における電極膜形成装置から周波数調整装置まで、多種類の水晶デバイス装置を開発・製造しております。

光学装置は、MD・CD・DVDなど駆動装置に内蔵される光ピックアップレンズ、光通信用の分波器、デジタルカメラのローパスフィルター、液晶プロジェクタの三原色分解能フィルター、ステッパーの光学部品あるいはメガネやカメラレンズに薄膜を形成するための多層膜真空蒸着装置や光学用イオンプレーティング（注3）装置であります。

電子部品装置は、液晶用配向膜、液晶ディスプレイ用透明導電膜、太陽光発電用蓄電セルあるいは周波数調整用SAW（表面弾性波）フィルターなどに薄膜を形成するための装置であります。

また、製造販売した装置の部品販売や修理といったメンテナンス業務も合わせて行っております。

なお、製品の生産にあたっては、納入先である水晶デバイスメーカー、光学部品メーカー及び電子部品メーカーの製品製造ニーズに合わせて個別受注、多品種少量生産を行っております。

#### （注1）真空蒸着

真空中で特定の物質を熱し、そこから蒸発する原子や分子をより温度の低い面に凝縮させて、表面に膜を形成する技術。金属に限らず、ガラスやプラスチックなどのほとんどの素材に利用できる。

#### （注2）スパッタリング

放電によってできたプラズマの中のイオンを加速して材料にぶつけ、材料から叩き出された原子によって基板に膜を形成する。真空蒸着よりも緻密で高精度な膜が作れること、真空中では蒸発しにくく真空蒸着装置で使えなかった物質も材料に使えることなどから、超LSIや薄膜電子部品の電極膜の形成などで、不可欠の技術となっている。

#### （注3）イオンプレーティング

プラズマは、放電現象によってある気体中の原子から離れた電子とイオンが分離し、激しく運動している状態。アルゴンガスなどのプラズマ中で蒸着を行うと、蒸着中の膜のなかに巨大なエネルギーをもつガスイオンが飛び込んで周囲の原子の並びをかき回し、より硬い膜をつくる。これで加工した切削工具は、ダイヤモンドに匹敵する硬さをもっている。

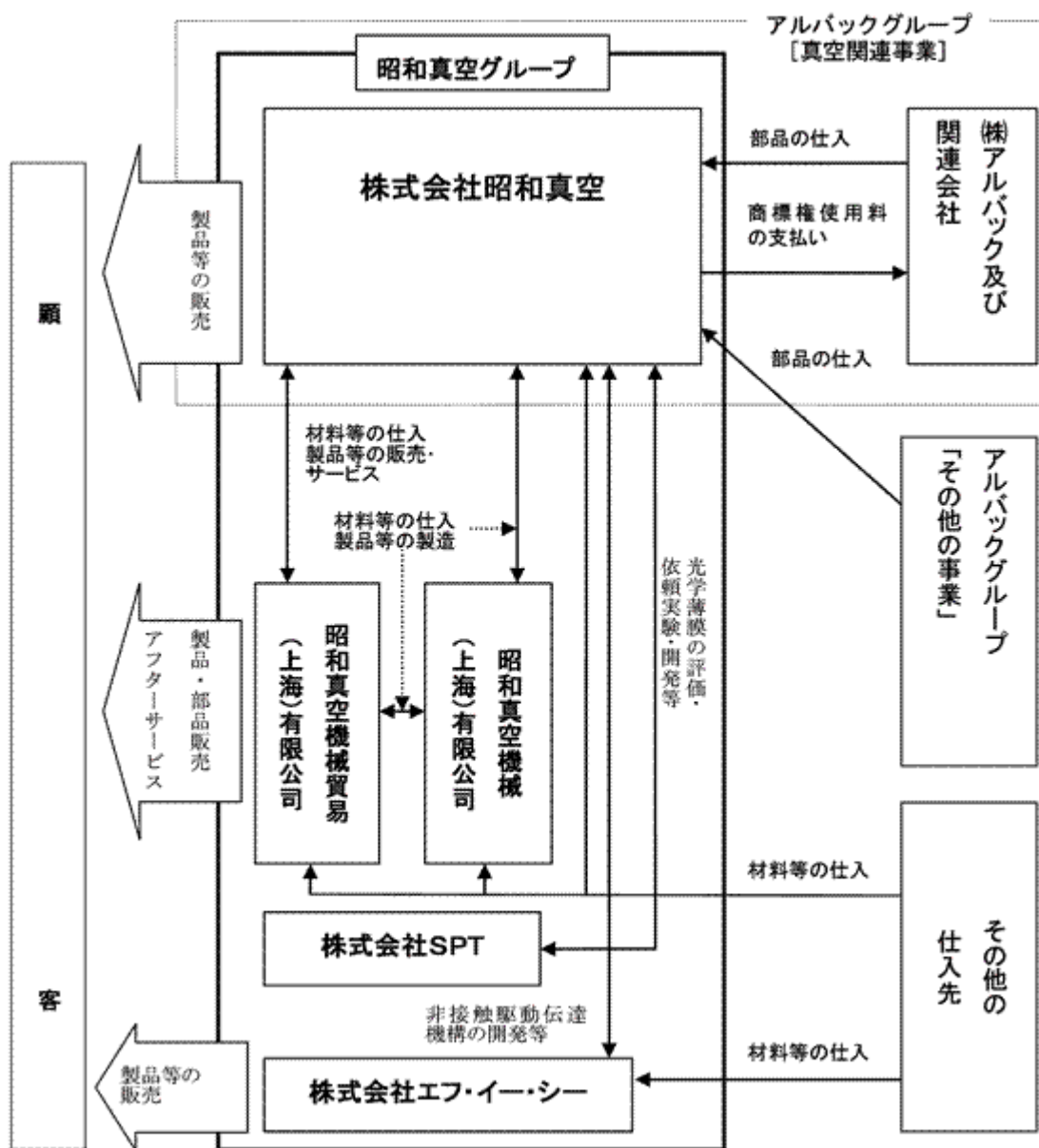
#### (2) 株式会社アルバック及び同社を中心とする企業集団との関係について

株式会社アルバックは当社のその他の関係会社に該当し（平成21年3月末現在 当社株式の20.45%を所有）、当社は同社を中心とする企業集団（以下、アルバックグループという。）に属しております。なお、株式会社アルバックは東京証券取引所第一部上場会社であります。

アルバックグループは、株式会社アルバック、同社子会社・関連会社から構成されております。アルバックグループの事業は、半導体製造装置・電子部品製造装置・成膜装置・真空ポンプ等の製造販売や国内外での保守・サービス等を行う真空関連事業（当社、株式会社アルバック、アルバック・クライオ株式会社など）、真空技術の応用による金属・セラミックス・有機物等の製造販売等を行うその他の事業（アルバックマテリアル株式会社、アルバックイーエス株式会社など）に区分されます。当社は、真空関連事業に位置づけられ、主に水晶デバイスメーカー、光学デバイスメーカー、電子部品メーカー向けの真空蒸着装置、スパッタリング装置等の製造販売を行っております。

前述のとおり、アルバックグループにおいて、当社、株式会社アルバック及び同社関係会社が真空関連事業を行っております。株式会社アルバックは、当社と同様に薄膜形成装置等を製造販売しております。当社は主に水晶デバイス、光学デバイス、電子部品の製造に使用される薄膜形成装置を取扱っており、株式会社アルバックの装置は主に半導体、電子部品の製造に使用される薄膜形成装置、及び真空炉を取扱っております。当社と株式会社アルバックとは電子部品メーカー向けの薄膜形成装置の分野が重複しておりますが、当社は周波数調整用SAWフィルター、コンデンサー、サーマルヘッドなどに使用される中小のスパッタリング装置が中心であるのに対して、株式会社アルバックはTFTやPDP等の液晶表示画面などに使用される大型スパッタリング装置が中心であり、それぞれ納入先、ロット数、価格帯、必要とされる薄膜形成のソフトウェア技術・搬送ロボット技術、カスタム性などが異なるため、現在のところ同一客先において競合することは、ほとんどありません。しかしながら、光学デバイスや電子部品の分野については、市場規模の拡大、通信技術の進展等に伴って、従来にない新しい装置製造のニーズが生じる場合があるため、このような新規の装置製造領域に関して、当社と株式会社アルバックとの間に競合状況が発生することがあります。こうした状況につきましては、当社と株式会社アルバックとは、平成11年4月締結の「業務の相互協力に関する覚書」において、技術革新に対処し、アルバックグループとしての成長力を維持するために、一般電子部品用成膜装置、光学用成膜装置の分野については、両社の協力関係を維持しつつ、自由に研究・開発・生産に取り組むこととし、分野調整を行わない旨を合意しております。なお、真空関連事業を行う株式会社アルバックの関係会社は、同社製品の製造委託先、販売・保守サービスを行う会社、又は当社製品とは用途の異なる製品の製造販売会社等であるため、当社とは競合関係にありません。

なお、アルバックグループにおける事業系統、及び当社グループと各社との主要な取引関係は下図のとおりであります。



当社は、株式会社アルバックより真空技術応用装置の部品として使用される真空ポンプや真空計等を仕入れ、そのほかアルバックグループ各社からも真空技術応用装置の部品を一部仕入れております。

#### 4【関係会社の状況】

##### (1) 連結子会社

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
昭和真空機械 (上海)有限公司	中国 上海市	千米ドル 4,400	真空技術応用装 置の製造・販売	100.0	当社装置の生産 役員の兼任 5名
昭和真空機械貿易 (上海)有限公司	中国 上海市	千米ドル 400	真空技術応用装 置のサービス・ メンテナンス	100.0	中国における当社 装置のサービス・ メンテナンス 役員の兼任 5名
株式会社SPT	神奈川県 相模原市	千円 10,000	光学薄膜の実験 及び研究	100.0	当社顧客の依頼に よる実験及び研究 を委託 役員の兼任 5名
株式会社エフ・イー ・シー	埼玉県 狭山市	千円 12,000	非接触駆動伝達 機構の製造・販 売	100.0	部品の仕入 役員の兼任 4名

(注) 昭和真空機械(上海)有限公司は特定子会社に該当しております。

##### (2) その他の関係会社

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の被所 有割合(%)	関係内容
(株)アルバック (注)	神奈川県 茅ヶ崎市	13,467,797	各種真空諸機 械・設備等の 製造販売	21.59	・ 同社製品の仕入を行っている。 ・ 役員の兼任あり。(2名) ・ 同社が商標権を有する「ULV AC GROUP」を当社が製造 ・ 販売する製品に使用する、商標 使用契約を締結している。

(注) 有価証券報告書を提出しております。



## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメント情報を記載していないため、また、事業部門別の区分に適さないことから従業員の総数のみを記載しております。

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	242(48)
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
195(48)	39.8	12.2	6,570

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、米国におけるサブプライムローン問題に端を発した景気の後退が顕著となり、特に年度後半は世界的な金融市場の混乱や株価下落、急激な為替変動による影響が实体经济に波及し、企業収益の急激な悪化、設備投資の減少、雇用情勢の悪化及び個人消費の減少など、今までになく厳しい景気後退局面となっております。また、海外においても、米国・EU諸国のみならずBRICsを筆頭とする新興国の景気減速が拡大し、世界同時不況の様相を呈しております。

当社グループを取り巻く電子部品業界におきましても、当期前半においては欧州やアジアの比較的底堅い需要がありましたが、欧米においては自動車産業の不況の影響が強まり、日本においては産業機器などの需要の低迷に加えて自動車関連需要が急減し、アジアにおいてもデジタル機器等の生産調整により、第3四半期以降急激な受注減少傾向が続いており、同業界の設備投資計画の凍結や先送りが顕著となりました。また、携帯電話の生産台数の不振から水晶デバイス業界においても設備投資計画の凍結や先送りが相次ぎました。

こうした環境の中、当社グループは、積極的に受注・販売活動を行ってまいりましたが、受注面では厳しい状況が続きました。一方、次世代エネルギー分野である太陽光発電関連のビジネスは年度を通して盛り上がりを見せており、当社グループ装置に対しても引き合いが旺盛であり、積極的に対応してまいりました。

売上に関しても、各メーカーの設備投資計画の見直しや先送りなどが影響しました。また、受注済装置の納入日延期の要請などの理由により、翌期へ売上がずれ込んだものもありました。

損益面では、全社をあげての固定費削減が利益率の改善に寄与しましたが、一方で開発要素の高い案件があり、利益を押し下げる要因となりました。さらに会計基準改正に伴う期首のたな卸資産に対する評価損の計上や固定資産の除却損がマイナス要因となりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、受注高109億22百万円（前年同期比24.3%減）、売上高94億93百万円（同20.9%減）となりました。

損益につきましては、経常利益2億66百万円（同55.1%減）、当期純利益1億30百万円（同59.1%減）となりました。

当連結会計年度の品目別の状況は、次のとおりです。

#### （水晶デバイス装置）

水晶デバイス業界では、期初は水晶デバイスの生産が順調に推移しましたが、夏場以降非常に厳しい状況となりました。携帯電話の生産台数の減少に伴う在庫調整、電子機器全般の生産調整、自動車生産台数の減少などが大きく影響し、水晶デバイスメーカー各社は設備投資計画の見直しや先送りを実施しました。その結果、当社装置への引き合いも減少し、当初受注計画を大きく下回る結果となりました。

この結果、受注高は27億22百万円（前年同期比66.2%減）、売上高は37億11百万円（同48.6%減）となりました。

(光学装置)

光学業界では、デジタルカメラにおいてはデジタル一眼レフが全世界で比較的堅調であり、DVDにおいてはブルーレイ市場が規格の一本化から拡大しましたが、全体的には消費が低迷し、各社とも設備投資を控えました。こうした中、当社グループは高性能新型装置を市場に投入し、積極的に営業展開を図ってまいりましたが受注面では厳しい状況となりました。

この結果、受注高は6億15百万円(前年同期比2.4%減)、売上高は8億59百万円(同37.7%増)となりました。

(電子部品装置・その他装置)

電子部品業界では、期初はデジタル家電や自動車向け電子部品が順調に推移しましたが、夏場以降の急減を受け、各社とも太陽光発電など一部の成長分野を除き増産設備投資を凍結しました。一方、太陽光発電関連市場は引き続き好調であり、各関連メーカーの設備投資も活発に行われ、当社グループも装置の引き合いに積極的に対応してまいりました。

この結果、受注高は61億59百万円(前年同期比41.3%増)、売上高は34億97百万円(同25.6%増)となりました。

(部品販売・修理その他)

部品販売・修理につきましては、西日本拠点や上海子会社の対応により、より身近なすばやいサポート体制で、顧客ニーズに細かく対応してまいりました。また、株式会社エフ・イー・シーが製造・販売する歯のない歯車「マグトラン」も好調に推移しました。

この結果、売上高は14億24百万円(前年同期比3.8%増)となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益2億4百万円、減価償却費2億76百万円、売上債権の減少22億93百万円、有価証券の償還50百万円、短期借入金2億50百万円などのプラス要因があったものの、たな卸資産の増加7億39百万円、仕入債務の減少25億28百万円、法人税等の支払3億13百万円、有形固定資産の取得1億44百万円、長期借入金の返済1億31百万円、配当金の支払92百万円などのマイナス要因があったことにより、前連結会計年度末に比べ11億69百万円減少し、当連結会計年度末には11億61百万円になりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は10億3百万円(前年同期は15億62百万円の獲得)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益2億4百万円、減価償却費2億76百万円、売上債権の減少22億93百万円などによる獲得はあるものの、たな卸資産の増加7億39百万円、仕入債務の減少25億28百万円、法人税等の支払3億13百万円などの使用があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1億30百万円(前年同期比44.6%減)となりました。これは主に有形固定資産の取得1億44百万円、定期預金の預入24百万円などの支出があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は12百万円(前年同期比98.9%減)となりました。これは主に短期借入金の純増2億50百万円があったものの、長期借入金の返済1億31百万円、配当金の支払92百万円、自己株式の取得20百万円などによる使用があったことによるものです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは単一の事業でありますので、事業の種類別セグメントに区分できないため品目別に記載しております。

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	
	金額(千円)	前年同期比(%)
水晶デバイス装置	3,711,411	51.4
光学装置	859,877	137.7
電子部品装置	3,190,502	127.4
その他装置	307,413	109.3
部品販売	1,014,532	92.5
修理・その他	387,316	140.3
合計	9,471,052	78.9

(注) 1. 上記の金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を品目別に示すと、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	
	金額(千円)	前年同期比(%)
水晶デバイス装置	2,722,522	33.8
光学装置	615,437	97.6
電子部品装置	5,775,992	142.1
その他装置	383,600	130.0
部品販売	1,037,252	94.6
修理・その他	387,316	140.3
合計	10,922,120	75.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注残

当連結会計年度の期末受注残を品目別に示すと、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	
	金額(千円)	前年同期比(%)
水晶デバイス装置	815,203	45.2
光学装置	57,710	19.1
電子部品装置	5,082,436	203.5
その他装置	124,300	258.4
合計	6,079,649	130.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	
	金額(千円)	前年同期比(%)
水晶デバイス装置	3,711,411	51.4
光学装置	859,877	137.7
電子部品装置	3,190,502	127.4
その他装置	307,413	109.3
部品販売	1,037,252	94.6
修理・その他	387,316	140.3
合計	9,493,772	79.1

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
シャープ株式会社	-	-	1,771,259	18.7
三生電子株式会社	2,250,944	18.8	1,267,281	13.3
日本電波工業株式会社	1,725,549	14.4	-	-
株式会社村田製作所	1,635,006	13.6	-	-

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前連結会計年度のシャープ株式会社に対する販売実績は、当該販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10に満たないため記載しておりません。

3. 当連結会計年度の日本電波工業株式会社及び株式会社村田製作所に対する販売実績は、当該販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10に満たないため記載しておりません。

### 3【対処すべき課題】

当社グループは、主として電子部品等を真空蒸着やスパッタリングにより加工する為の真空技術応用装置を開発・製造・販売しております。当社グループの生産は、多品種少量個別受注生産を行っているため、顧客である電子部品メーカー等の設備投資動向や最終商品である情報通信、デジタル家電等の需要動向に影響を受けやすく、これまでもその影響により業績が大きく変動しております。

また、IT（情報技術）産業をはじめ情報家電産業に利用される真空技術の革新、応用製品の拡大はめざましく、加えて、製品の高機能化、軽薄極小化、高品質化、価格の低下等が進行し、デバイスメーカー等の開発競争、販売競争が激化しております。

こうした中で当社グループの課題は、市場の開拓、顧客のニーズに対応した新製品・新技術の開発、品質の向上、コスト競争力の強化、アフターサービスの充実などによる業績の安定及び向上であります。

これらに対応するため当社グループは、水晶デバイス業界のみならず、光学デバイス業界、電子部品業界及びその他一般産業界への装置拡販に努めてまいります。

またコスト面では、生産部門連携によるVE活動を強力に推進し、生産効率のより一層の向上を図るとともに、中国上海工場では低価格な装置及び部品の生産を行うなど、徹底したコスト削減による収益の確保に努めてまいります。

さらに、新しい技術や製品を生み出す力を一層強化するために、子会社である株式会社エフ・イー・シーの持つ非接触駆動伝達機構の当社装置への技術応用を図るなど、今後も、技術領域を広げる取り組みを積極的に行ってまいります。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの業績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因は主に以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) デバイスメーカーの設備投資動向及び情報関連市場の消費動向によるリスク

当社グループの製造販売する真空技術応用装置は、水晶デバイス、光学デバイス及び電子部品等を加工するための生産設備であるため、当社グループの業績はこれらデバイスメーカー等の設備投資動向に影響を受ける傾向にあります。これに加え特に近年は、これらデバイスメーカーの設備投資は、情報通信機器、デジタル家電等の需要により一層迅速に対応してきております。このような中、当社グループとしてもこれら最終消費市場の動向に影響を受ける傾向が強くなっており、需給バランスによるデバイスメーカーの設備投資の大幅な縮小によって当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 顧客ニーズの高度化に関わるリスク

次世代情報関連機器及びデジタル家電等の急激な技術革新の進展により、顧客の当社グループ開発装置に対する高機能化・高精度化のニーズが強まっており、受注案件によっては技術的に相当程度困難を伴う場合があります。

当社グループでは、技術的な対応可能性及び収益性を勘案した上で受注を行っておりますが、予期せぬ新技術の開発要請や製品開発の長期化などにより、予定外のコストアップとなる可能性があります。

また当社グループでは継続して新製品を開発できると考えておりますが、研究開発の成果は不確実なものであり、必ずしも成果に結びつくとは限らないため、将来の成長と収益性を低下させる可能性があります。このような場合は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 販売価格の低下によるリスク

情報通信機器、デジタル家電等の最終消費財の値崩れにより、デバイスメーカーである顧客から装置販売価格の引下げ要求が恒常化しているうえ、競合メーカーとの販売競争の激化などにより、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 資材の調達に関わるリスク

当社グループは、生産財を全て社外から調達しているため、加工品においては、加工業者の加工能力・材料調達能力等、また購入品については仕入業者の納期や価格等の変動要因があります。

当社グループは、これら供給先との情報共有等により安定的な供給を確保しておりますが、供給の遅延・中断や急激な需要の増加があった場合は必要不可欠な資材の供給不足が生じることがあります。

##### (5) 個別受注・仕様によるリスク

近年携帯電話を始めとする情報通信機器やデジタル家電等の最終消費財のライフサイクルが短くなり、セットメーカーは在庫圧縮傾向にあります。

その為、当社グループの顧客であるデバイスメーカーは、セットメーカーからの納入リードタイムの短縮要請が強まる中、当社グループに対しても、以前より厳しい納期での引合い傾向になってきております。

したがって、当社グループは受注金額、製品仕様等の調整・折衝を行っている段階で、受注確度の高い場合は、材料等の先行手配や見込み生産をすることもありますが、最終的には受注に至らない場合もあり、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 海外事業展開によるリスク

当社グループが海外で事業展開するにあたり、同業他社及び他業種企業と同様に世界及び各地域における経済環境、自然災害、戦争、テロ等の不可抗力により、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

とりわけ、当社グループは中国市場へ進出しており、一般にカントリーリスクといわれる政策変更、社会・政治及び経済状況の変化、資本規制、労働力の不足、人材育成のためのコスト負担、電力等のインフラ不安定性、貿易に関する諸規制等の影響を受けやすくなっております。

これらの事象が発生した場合は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 知的財産権によるリスク

当社グループは真空技術を応用した薄膜形成装置の製造に関する特許を保有し、積極的に権利獲得をめざしております。また、その製品に関わる特許調査も行っております。しかしながら、第三者からの予期せぬ特許侵害の申し立てが行われ、申し立ての正当性が認められた場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。



## 5【経営上の重要な契約等】

### (1)当社が技術援助等を与えている契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
株式会社昭和真空	明成真空株式会社	韓国	水晶振動子周波数調整用真空蒸着装置「SC-6SAK」	1. 技術援助 2. 部品供給 3. 商標使用許諾	平成9年4月1日から平成14年3月31日まで以後1年毎に自動継続
			水晶振動子電極成膜用真空蒸着装置「SBC-6SAK」並びに「C-461T-K」	技術援助	平成7年4月1日から平成12年3月31日まで以後1年毎に自動継続

(注) 上記についてはロイヤリティとして売上高の一定率を受けっております。

### (2)営業に関する重要な契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約名	契約内容
株式会社昭和真空	株式会社バスターフェイス	日本	販売特約店契約	水晶振動子用装置及び部品等の中華人民共和国における販売代理店。(注1、3)
株式会社昭和真空	明成真空株式会社	韓国	販売特約店契約	当社のライセンス提携先である韓国法人明成真空株式会社が生産した真空装置を、株式会社バスターフェイスが当社に代わって直接中国市場に輸出版売をする契約。(注2、3)
株式会社昭和真空	株式会社バスターフェイス	日本		

- (注) 1. 契約期間：平成9年7月1日から平成12年6月30日まで以後1年毎に自動継続  
2. 契約期間：平成11年4月1日から平成16年3月31日まで以後1年毎に自動継続  
3. 上記についてはロイヤリティとして売上高の一定率を受けっております。

### (3)その他

契約会社名	相手方の名称	国名	契約名	契約内容
株式会社昭和真空	株式会社アルバック	日本	業務の相互協力に関する覚書	株式会社アルバックを中心とする関連グループの企業集団活動に参画し、同グループ間での財務、販売、技術等の情報交換や、宣伝広告等の連携、商標(ULVACGROUP)の使用、その他経営資源の相互有効活用を行うことを目的とした業務の相互協力を定めた覚書。 (注1)
株式会社昭和真空	株式会社アルバック	日本	商標使用契約	株式会社アルバックの登録商標「ULVACGROUP」を、当社が製造・販売する製品に使用する商標使用許諾契約。 (注2、3)

- (注) 1. 契約期間：平成11年4月1日から平成16年3月31日まで以後5年毎に自動継続  
2. 契約期間：平成11年4月1日から平成16年3月31日まで以後5年毎に自動継続  
3. 当社は商標使用料として売上総額(株式会社アルバック及びそのグループからの仕入高相当額を除く)の一定率を支払っております。

## 6【研究開発活動】

当社グループは真空技術をベースに、メカトロニクス・薄膜形成技術等の先端技術により、特に情報通信分野に適合した新製品の開発に注力しております。

当社グループの研究開発は要素技術を開発部及び子会社の株式会社SPTが担当し、また装置開発を技術開発部が担当しております。

これら基盤技術並びに装置開発について、市場要請に迅速に対応するため、技術部門を中心としたメンバーから構成される社内横断的プロジェクト制を導入して、速やかに研究開発を推進しております。

当連結会計年度における研究開発活動は次のとおりです。

### (1) 水晶部門

パソコン・携帯電話用等に広く用いられている水晶振動子部品の分野におきまして、高精度、高速での周波数調整が可能な装置の開発に着手しております。また、素子の小型化に伴い、各ユニットの改良を進めており、小型素子への対応も可能となりました。

### (2) 光学部門

デジタルカメラ・DVD等の光学部品分野における光学薄膜形成用真空蒸着装置におきまして、高品質の膜質を提供する蒸着装置として常に改良を加え、多品種対応の多層膜蒸着装置を新たに開発いたしました。

### (3) 電子部門

ワンセグやGPS機能の付加した携帯電話などに用いられている電子部品分野向けの高精度薄膜形成装置や高性能ドライエッチング装置の開発を継続して実施しております。また、環境側面として広がり始めた太陽電池用薄膜形成装置の開発にも着手しております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は、4億32百万円となっております。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 財政状態の分析

当連結会計年度における総資産は、前連結会計年度末に比べ28億34百万円減少し、121億89百万円となりました。

#### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ28億4百万円減少し、65億67百万円になりました。これは主に現金及び預金8億27百万円、受取手形及び売掛金22億85百万円の減少によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ29百万円減少し、56億21百万円になりました。これは主に有形固定資産及び無形固定資産でリース資産が増加したものの減価償却等により27百万円減少したことによるものです。

#### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ28億78百万円減少し、29億32百万円になりました。これは主に短期借入金2億50百万円の増加があったものの支払手形及び買掛金25億32百万円、未払法人税等2億77百万円などの減少によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ1億43百万円増加し、16億51百万円になりました。これは主に退職給付引当金69百万円、リース債務1億11百万円の増加によるものです。

#### (純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ98百万円減少し、76億4百万円になりました。これは主に、利益剰余金37百万円の増加があったものの、自己株式の取得20百万円、その他有価証券評価差額金54百万円、為替換算調整勘定62百万円の減少によるものです。

### (2) 経営成績の分析

当連結会計年度の業績は、受注高109億22百万円、売上高94億93百万円、経常利益2億66百万円、当期純利益1億30百万円となりました。

受注高の主な内訳は電子部品装置関連が57億75百万円で全体の52.9%、水晶デバイス装置関連が27億22百万円で全体の24.9%、及び光学装置関連が6億15百万円で全体の5.6%となりました。

売上高の主な内訳は水晶デバイス装置関連が37億11百万円で全体の39.1%、電子部品装置関連が31億90百万円で全体の33.6%及び光学装置関連が8億59百万円で全体の9.1%となりました。

今後の見通しにつきましては、昨年秋以降急速に広がりを見せた世界的な景気後退の影響が通期に渡ると予想されます。自動車業界、デジタル家電業界におきましては、大幅な生産調整の動きが顕著でありましたが、在庫調整の動きはピークを越えたものと思われます。また、日本を始め世界各国の景気拡大策が次第に効果を表し、次期の後半からは緩やかに需要が拡大するものと期待されます。

当社グループの周辺環境をみると、水晶デバイス業界は、厳しい状況が続くものと予想されますが、携帯電話の在庫調整も進み、水晶デバイスの生産も1～2月をボトムに回復基調にあり、設備投資についても海外を中心に夏場以降上向きに転じ、回復してくるものと思われます。しかしながら、製品単価が低下しており、これに伴い装置への値下げ要請も強まってくるものと予想され、今後は更なるコストダウンが課題となってくるものと思われます。

光学部品業界も、同様に厳しい状況が続くものと思われます。当社グループとしましては、ここ数年この分野において低迷しておりましたが、当期市場に投入した高性能新型装置を積極的に販売していきたいと考えております。

電子部品業界においては、引き続き厳しい状況が予想されますが、デジタル家電、自動車などが次期の後半から緩やかに回復するものと思われます。また、太陽光発電関連ビジネスは、米国オバマ大統領のグリーンニューディール政策や政府によるグリーンエネルギーの買取価格強化などにより、再び追い風が吹くと思われ、当社グループとしまして、積極的に太陽光発電製造装置の受注活動を行っていききたいと考えております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループは、高い技術力の維持と徹底したコストダウンによる低価格の製品供給を行うために、基礎研究分野の充実及び生産効率の向上等を主眼として、設備投資を行っております。

当連結会計年度は、当社の開発部門を中心として、全体で3億4百万円（無形固定資産を含む。）の設備投資を実施しており、所要資金につきましては、自己資金を充当しております。

なお、当社グループでは事業の種類別セグメント情報の記載を行っておりませんので、この項を含め、以下「第3設備の状況」の記載においては、事業部門等との関連を記載しております。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門等	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
本社及び相模原工場 (神奈川県相模原市)	生産部門 管理部門	生産設備	822,477	214,936	1,838,601 (21,489.09)	18,467	24,947	2,919,430	169 (47)
大野台パーツセンター (神奈川県相模原市)	生産部門	生産設備	23,899	824	505,883 (1,516.04)	-	119	530,727	2
大野台第二工場及び営業所 (神奈川県相模原市)	生産部門 営業部門	生産設備	191,265	16,114	1,030,674 (4,600.70)	-	1,303	1,239,357	24 (1)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員）は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

3. 上記のほか、主要なリース設備は下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業部門等	設備の内容	年間リース料 (千円)	未経過リース料残高 (千円)
本社及び相模原工場 (神奈川県相模原市)	生産部門	CADシステム及びO A機器等 (所有権移転外ファイナンス・リース)	37,814	53,872
本社及び大野台第二工場 (神奈川県相模原市)	管理部門 営業部門	車両 (所有権移転外ファイナンス・リース)	2,440	405
相模原工場 (神奈川県相模原市)	生産部門	車両 (オペレーティング・リース)	1,720	4,663

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門等	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
株式会社SPT	本社及び相模原工場 (神奈川県相模原市)	生産部門	生産設備	-	-	- (-)	-	-	2
株式会社エフ・イー・シー	本社工場 (埼玉県狭山市)	生産部門	生産設備	37,641	1,433	63,581 (899.95)	4,377	107,034	6

- (注) 1. 株式会社SPTの設備はすべて提出会社から賃借しております。  
2. 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。  
3. 従業員数は就業人員であります。

(3) 在外子会社

平成20年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門等	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
昭和真空機械(上海)有限公司	(中国上海市)	生産部門	生産設備	134,837	13,789	- (-)	2,534	151,161	20
昭和真空機械貿易(上海)有限公司	(中国上海市)	営業部門	サービス・メンテナンス設備	-	-	- (-)	1,163	1,163	19

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。  
2. 従業員数は就業人員であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

平成21年3月31日現在において、重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はございません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,800,000
計	13,800,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,499,000	6,499,000	ジャスダック証券取 引所	単元株式数 100株
計	6,499,000	6,499,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年4月2日 (注1)	700,000	6,402,400	705,600	2,136,340	704,550	2,513,210
平成16年7月1日～ 平成17年3月31日 (注2)	54,200	6,456,600	22,872	2,159,212	22,872	2,536,082
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注2)	11,800	6,468,400	4,979	2,164,192	4,979	2,541,062
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注2)	30,300	6,498,700	12,786	2,176,978	12,786	2,553,848
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注2)	300	6,499,000	126	2,177,105	126	2,553,975

(注)1. 有償一般募集

発行株数 700,000株  
発行価格 2,014.50円  
資本組入額 1,008円  
払込金総額 1,410,150千円

2. 新株予約権の行使によるものであります。

(5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	8	11	27	4	-	2,524	2,574	-
所有株式数 (単元)	-	5,986	182	18,093	5,010	-	35,713	64,984	600
所有株式数の 割合(%)	-	9.21	0.28	27.84	7.71	-	54.96	100.00	-

(注)1. 自己株式340,148株は、「個人その他」に3,401単元、「単元未満株式の状況」に48株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社アルバック	神奈川県茅ヶ崎市萩園2500	1,329	20.45
小俣 邦正	神奈川県相模原市	567	8.73
有限会社小俣興産	神奈川県相模原市陽光台3-7-11	391	6.02
ドレミ トレーディング サブ シダイアリー カンパニー エ ルティデ (常任代理人 立花証券株式会 社)	東京都中央区日本橋茅場町1-13-14	315	4.85
昭和真空従業員持株会	神奈川県相模原市田名3062-10	296	4.55
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	240	3.69
パークレイズ バンク ピーエ ルシー パークレイズ キャピ タル セキュリティーズ (常任代理人 スタンダード チャータード銀行)	東京都千代田区永田町2-11-1 山王パークタワー21階	168	2.58
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6 日本生命証券管理部内	144	2.21
小俣 佳子	神奈川県相模原市	120	1.84
小俣 輝明	神奈川県相模原市	120	1.84
小俣 みつこ	神奈川県相模原市	120	1.84
計	-	3,812	58.66

(注) 上記のほか、自己株式が340千株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 340,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,158,300	61,583	-
単元未満株式	普通株式 600	-	-
発行済株式総数	6,499,000	-	-
総株主の議決権	-	61,583	-



【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所 有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
株式会社昭和真空	神奈川県相模原市田名 3062-10	340,100	-	340,100	5.23

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年2月12日)での決議状況 (取得期間 平成21年2月13日~平成21年2月13日)	40,000	19,960,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	40,000	19,960,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	51	41,373
当期間における取得自己株式	-	-

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	340,148	-	340,148	-

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。業績の伸長度に応じた安定的な経営基盤の確保及び財務体質の健全性維持を勘案しつつ、安定した利益還元を継続的に実施していくことを基本方針としております。

また、当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。この剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり12円の配当を実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は107.5%となりました。

内部留保につきましては、経営環境の変化に対応すべく、コスト競争力を高め、生産設備並びに技術開発体制の強化に備えるとともに、今後の事業展開に向け、有効に活用していく所存です。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成21年6月26日 定時株主総会決議	73,906	12

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	1,005 2,800	1,338	1,630	908	908
最低(円)	645 691	765	877	520	452

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第47期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	850	710	650	628	528	560
最低(円)	645	603	465	470	452	471

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		小俣 邦正	昭和27年11月3日生	昭和50年4月 杏林薬品株式会社入社 昭和51年8月 当社入社 昭和61年5月 取締役就任 企画室長 昭和61年10月 代表取締役社長就任(現任) 平成14年8月 昭和真空機械(上海)有限公司 董事長就任(現任) 平成15年8月 昭和真空機械貿易(上海)有限 公司董事長就任(現任) 平成16年10月 株式会社SPT代表取締役就任 (現任) 平成19年7月 執行役員(現任) 平成20年6月 株式会社エフ・イー・シー取締 役会長就任(現任)	(注)3	567
専務取締役	営業本部長	坂地 藤五郎	昭和23年1月29日生	昭和41年3月 廣田株式会社入社 昭和45年6月 当社入社 平成6年4月 営業部長 平成7年5月 取締役就任 営業部長 平成9年4月 営業部ゼネラルマネージャー 平成10年4月 常務取締役就任 営業本部長 平成11年6月 専務取締役就任 営業本部長 平成15年4月 専務取締役就任(現任) 平成18年4月 海外営業部長 平成19年7月 執行役員(現任) 営業本部長(現任)	(注)3	48
取締役		小泉 保雄	昭和23年9月25日生	昭和39年3月 当社入社 平成6年4月 第1技術部長 平成7年5月 取締役就任(現任) 技術部長 平成9年4月 技術部ゼネラルマネージャー 平成12年4月 生産技術部ゼネラルマネー ジャー 平成16年1月 生産部長 平成16年4月 相模原工場長兼生産部長 平成16年10月 昭和真空機械(上海)有限公司 総経理(現任) 平成19年4月 昭和真空機械貿易(上海)有限 公司総経理(現任) 平成19年7月 執行役員(現任)	(注)3	42
取締役	管理本部長 経理部長	村岡 眞史	昭和25年7月15日生	昭和48年4月 日本生命保険(相)入社 平成6年3月 同社首都圏財務部支社担当部長 平成9年3月 同社上野総支社支社財務営業部 長 平成14年3月 同社首都圏財務部支社財務営業 部長兼横浜北支社支社財務営業 部長 平成19年6月 当社取締役就任(現任) 平成19年6月 経理部長(現任) 平成19年7月 執行役員(現任) 管理本部長(現任)	(注)3	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	生産本部長 生産管理部長	市川 正	昭和33年7月27日生	昭和57年11月 当社入社 平成12年4月 営業部ゼネラルマネージャー 平成15年4月 営業統括部長 平成19年7月 執行役員(現任) 第一営業部長 平成21年4月 生産管理部長(現任) 平成21年6月 取締役就任(現任) 生産本部長(現任)	(注)3	12
取締役	技術本部長 技術開発部長	高橋 理	昭和34年4月10日生	昭和59年4月 当社入社 平成15年4月 技術部長 平成19年7月 執行役員(現任) 平成21年4月 技術開発部長(現任) 平成21年6月 取締役就任(現任) 技術本部長(現任)	(注)3	6
取締役		小田木 秀幸	昭和33年6月30日生	昭和56年4月 日本真空技術株式会社(現株式会社アルバック)入社 平成9年7月 同社電子機器事業部設計部長 平成10年7月 同社第1電子機器事業部設計部長 平成13年7月 同社第2電子機器事業部第1技術部長 平成15年7月 同社電子機器事業部長就任 平成18年6月 当社取締役就任(現任) 平成18年9月 株式会社アルバック取締役就任(現任) 平成20年1月 同社電子・先端機器事業部長就任(現任)	(注)3	-
常任監査役		藤原 陸男	昭和19年7月18日生	昭和43年3月 日本生命保険相互会社入社 昭和60年3月 同社国際保険営業部法人営業課長 平成6年3月 同社企業年金業務部主任年金設計役 平成9年6月 当社常勤監査役就任 平成19年6月 当社常任監査役(常勤)就任(現任)	(注)4	8
監査役		千葉 睿一	昭和15年5月28日生	昭和39年9月 司法試験合格 昭和42年4月 弁護士登録(東京弁護士会) 昭和55年4月 本林・青木・千葉法律事務所開設 平成3年4月 東京弁護士会副会長 平成13年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
監査役		常見 佳弘	昭和20年5月7日生	平成8年4月 日本真空技術株式会社(現株式会社アルバック)入社 平成8年9月 同社経営企画室長(現任) 平成10年9月 同社取締役 平成15年6月 当社監査役就任(現任) 平成15年9月 株式会社アルバック常務取締役就任 平成18年9月 同社専務取締役就任(現任)	(注)4	-
計						690

- (注) 1. 常任監査役藤原陸男氏及び監査役千葉睿一氏、常見佳弘氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役小田木秀幸氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
3. 代表取締役社長小俣邦正氏、専務取締役坂地藤五郎氏、及び取締役小泉保雄氏、村岡眞史氏、市川正氏、高橋理氏、小田木秀幸氏の任期は、平成21年6月26日開催の定時株主総会から2年間であります。
4. 常任監査役藤原陸男氏及び監査役常見佳弘氏の任期は平成19年6月27日開催の定時株主総会から4年間あります。
5. 監査役千葉睿一氏の任期は平成20年6月27日開催の定時株主総会から4年間あります。
6. 当社では、意思決定・監督と執行の分離のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は8名で内6名は取締役を兼務しております。上記取締役のほかに、2名の執行役員がおります。
- |      |             |       |
|------|-------------|-------|
| 執行役員 | 営業部長・サービス部長 | 久島 博美 |
| 執行役員 | 経営企画室長      | 田中 彰一 |

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主、従業員、債権者、顧客を含む取引先、地域社会等のステークホルダーに対して責務を果たすにはコーポレート・ガバナンスの確立が不可欠であり、最も重要な経営課題の一つとして認識しております。

また当社は、取締役の選任、報酬の決定、経営の監視及び監査役報酬等、コンプライアンスの確保を含む経営諸課題に関して、「透明性の向上」「独立性の確保」「意思決定の迅速化」を追求しております。

そのため18項からなる「昭和真空企業倫理行動指針」を定め、その遵守を通じて企業倫理の徹底を進め、今後の発展と役員、社員全体の成長をめざすことを基本理念としております。

#### 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

##### イ．業務執行体制

当社は、業界動向、業種、業態及び企業規模などを総合的に勘案し、取締役7名（うち社外取締役1名）による取締役会において、経営の意思決定と監督を行うこととしております。また取締役会から授けられた範囲で、常勤取締役及び常勤監査役及び執行役員並びに社長が指名する非常勤取締役をもって構成する経営会議により、日常の業務執行の決定及び承認を行っております。業務執行に関する事項は、個々の担当執行役員に一定の範囲で権限委譲が行われております。取締役会は原則毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、各取締役より業務執行状況について、少なくとも6ヶ月に1回以上報告を行うこととしております。経営会議は原則として毎月2回、更に必要に応じ臨時に開催しております。更に、毎月1回開催される部長会、6ヶ月に1回行われる幹部会（管理職以上出席）を通じて、施策の徹底及び情報の共有化を図っております。

##### ロ．監査体制

当社は、監査役制度採用会社であり、監査役3名は全て社外監査役であります。うち1名は弁護士資格を有する者であります。それぞれ高い見識、専門知識をもって監査を実施しております。取締役会への出席のほか、常任監査役1名は、経営会議その他社内の各種会議に参加して、取締役の職務執行を充分監視できる体制となっております。

##### ハ．内部統制システムの整備状況

当社では、企業倫理及び遵法精神に基づく企業行動の徹底を図るため「昭和真空企業倫理行動指針」及び「コンプライアンス規程」を制定し、役員及び従業員が日常の業務遂行において遵守すべき事項を定め、コンプライアンス委員会が社内教育等を通じて、その周知徹底を図っております。また、社長直轄の内部監査室が、社内規程の遵守状況、管理システムや事業活動の妥当性・効率性等について内部監査を実施し、具体的な改善策について助言を行っております。

また、コンプライアンス違反については、「通報制度規程」を定め、コンプライアンス事務局が窓口となり公正かつ適正に職務が遂行できるようにしております。

更に、平成18年5月17日の取締役会において、当社の「内部統制システムに関する基本方針」を決議いたしました。また、平成20年2月15日開催の取締役会において、同基本方針に追加・改訂を加えることを決議いたしました。

##### ニ．内部監査及び監査役監査の状況

当社は、内部監査室（室員3名）を常設し、社内ルールの遵守性並びに会計記録の正確性、網羅性をはじめとする内部統制の運用状況のモニタリングを行うことにより、社内管理体制のレベルアップに努めております。内部監査は、内部監査規程及び監査基準に基づき、監査計画を立案しております。

監査役は、内部監査室の実施する内部監査に係わる年次計画について事前に説明を受け、その修正を求めることができます。また内部監査の実施状況について適宜報告を受け、必要があると認められた時は、追加監査の実施、業務改善策の策定等を求めております。

また、社外監査役3名は、会計監査人と定期的に会合を持つなど、緊密な連携を保っております。監査役は、会計監査人から監査計画の概要を受領し、会計監査人が把握した内容についての説明を受け、意見交換を行い、会計監査人から取締役の職務遂行に関して不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実がある旨の報告を受けた場合には、審議の上、必要な調査を行い、取締役に対して助言又は勧告を行うこととしております。また、株主総会や取締役会への出席や取締役、従業員、会計監査人からの報告受領をはじめとする法律上の権限行使のほか、特に常任監査役は、経営会議、営業本部会議、生産会議などの社内の重要な会議に出席し、取締役の職務執行を含む経営の運営状況を十分に監視できる体制となっております。

ホ．会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は新日本有限責任監査法人に所属する鈴木義則氏及び大和哲夫氏であり、独立した立場から会計監査を実施し、適正な会計処理及び透明性の確保に努めております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他5名であります。

ヘ．社外取締役及び社外監査役との人的・資本的・取引等の関係

常任監査役の藤原陸男氏は、当社の大株主である日本生命保険相互会社出身で当社株式を8,000株保有しております。社外取締役の小田木秀幸氏は株式会社アルバックの取締役、社外監査役の常見佳弘氏は同社の専務取締役であり、同社は当社の筆頭株主（平成21年3月31日現在 当社発行済株式数20.45%所有）であるとともに、当社との間において定常的な商取引を行っております。

その他に該当事項はございません。

リスク管理体制の整備状況

当社の考えるリスク管理の基本方針は「リスクの発生をできる限り予防する」とことと「リスクが発生した場合 は速やかに適切な対応をとる」とことであります。「リスクの予防」につきましては、関係部署が中心となり情報の収集、予防策を講じ社内に周知徹底を図っております。「リスクの発生への対応」につきましては、経営会議が中心となり速やかに対策を講じ、責任部署に情報が伝わり全社的な対応が取れる体制を整備しております。

また、リスクマネジメントの強化の観点から、リスク管理規定を新たに制定し管理していくこととしております。

役員報酬の内容

取締役及び監査役の報酬については、株主総会の決議により、取締役全員及び監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額（株主総会の決議（平成10年6月26日改訂）による限度額（取締役は年額200,000千円以内（ただし使用人分給与は含まない。）、監査役は年額30,000千円以内）を決定しており、この点で株主の監視が働く仕組みになっております。各取締役の報酬額は、取締役会の授権を受けた代表取締役が当社の定める一定の基準に基づき決定し、各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定しております。また取締役及び監査役への賞与は、定時株主総会の承認を得ております。

当社の取締役及び監査役に対する報酬の内容は以下のとおりであります。

報酬	取締役	108,535千円
	（うち社外取締役）	（ - 千円）
	監査役	17,053千円
	（うち社外監査役）	（ 17,053千円）
	計	125,589千円

### 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

### 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

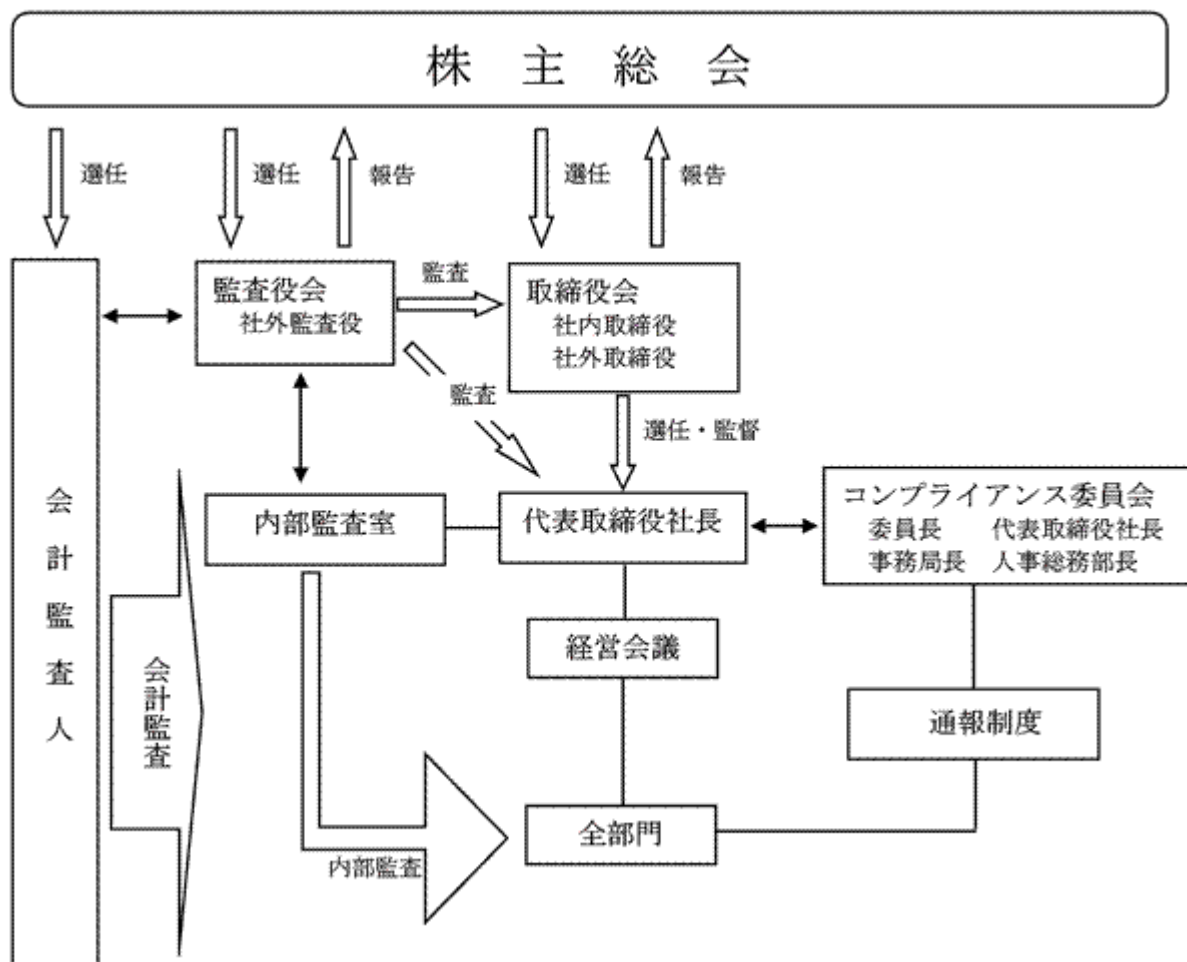
### 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(業務執行・経営の監視・内部統制システム・リスク管理体制等の整備状況)





( 2 ) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	20,000	690
連結子会社	-	-
計	20,000	690

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して支払っている非監査業務の内容は、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である、財務報告に係る内部統制の体制の構築等に関する助言業務であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前々連結会計年度及び前々事業年度　みずす監査法人

前連結会計年度及び前事業年度　新日本監査法人

また、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となっております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,043,683	1,216,309
受取手形及び売掛金	4,171,725	1,886,030
有価証券	444,935	72,780
たな卸資産	2,417,249	-
商品及び製品	-	14,672
仕掛品	-	2,763,349
原材料及び貯蔵品	-	370,975
繰延税金資産	272,474	213,575
その他	24,916	30,769
貸倒引当金	2,303	776
流動資産合計	9,372,679	6,567,685
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	<sub>1</sub> 2,615,111	<sub>1</sub> 2,586,628
減価償却累計額	1,227,572	1,324,435
建物及び構築物(純額)	1,387,538	1,262,192
機械装置及び運搬具	<sub>3</sub> 875,742	779,309
減価償却累計額	614,076	533,639
機械装置及び運搬具(純額)	261,666	245,670
土地	<sub>1</sub> 3,559,977	<sub>1</sub> 3,559,977
リース資産	-	21,726
減価償却累計額	-	3,258
リース資産(純額)	-	18,467
その他	307,874	299,681
減価償却累計額	259,881	265,130
その他(純額)	47,993	34,551
有形固定資産合計	5,257,175	5,120,858
無形固定資産		
のれん	24,231	17,308
リース資産	-	118,898
その他	38,429	34,916
無形固定資産合計	62,660	171,123
投資その他の資産		
投資有価証券	173,337	104,774
長期貸付金	1,084	469
繰延税金資産	88,387	152,599
その他	215,607	214,578
貸倒引当金	147,248	142,606
投資その他の資産合計	331,167	329,815
固定資産合計	5,651,004	5,621,797
資産合計	15,023,684	12,189,482

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	4,717,493	2,185,133
短期借入金	-	250,000
1年内返済予定の長期借入金	131,160	28,000
リース債務	-	32,597
未払費用	208,022	146,301
未払法人税等	314,879	36,940
賞与引当金	184,716	117,051
役員賞与引当金	27,800	1,500
製品保証引当金	123,300	75,800
受注損失引当金	45,000	1,800
その他	59,290	57,739
流動負債合計	5,811,662	2,932,863
<b>固定負債</b>		
社債	1,000,000	1,000,000
長期借入金	56,750	28,750
リース債務	-	111,635
退職給付引当金	311,286	380,662
長期未払金	136,800	127,218
その他	3,700	3,700
固定負債合計	1,508,536	1,651,966
負債合計	7,320,198	4,584,830
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,177,105	2,177,105
資本剰余金	2,753,975	2,753,975
利益剰余金	2,940,462	2,978,271
自己株式	258,050	278,051
株主資本合計	7,613,492	7,631,299
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	62,399	7,823
為替換算調整勘定	27,593	34,470
評価・換算差額等合計	89,992	26,647
純資産合計	7,703,485	7,604,652
負債純資産合計	15,023,684	12,189,482

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	12,003,100	9,493,772
売上原価	2 9,562,200	2, 3 7,463,857
売上総利益	2,440,899	2,029,915
販売費及び一般管理費	1, 2 1,726,982	1, 2 1,767,793
営業利益	713,917	262,122
営業外収益		
受取利息	3,579	2,550
受取配当金	4,483	9,655
受取賃貸料	13,714	20,300
保険配当金	5,315	11,293
作業くず売却益	-	8,196
その他	10,452	19,820
営業外収益合計	37,545	71,816
営業外費用		
支払利息	31,963	19,198
売上債権売却損	20,382	30,325
売上割引	-	7,921
たな卸資産評価損	82,205	-
その他	22,182	9,586
営業外費用合計	156,733	67,031
経常利益	594,728	266,907
特別利益		
固定資産売却益	4 500	-
貸倒引当金戻入額	-	4,641
特別利益合計	500	4,641
特別損失		
固定資産除却損	5 2,403	5 19,194
投資有価証券評価損	3,192	4,246
たな卸資産評価損	-	43,528
特別損失合計	5,595	66,968
税金等調整前当期純利益	589,634	204,580
法人税、住民税及び事業税	338,428	41,799
法人税等調整額	68,318	31,989
法人税等合計	270,110	73,788
当期純利益	319,523	130,791

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,176,978	2,177,105
当期変動額		
新株の発行	126	-
当期変動額合計	126	-
当期末残高	2,177,105	2,177,105
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	2,753,848	2,753,975
当期変動額		
新株の発行	126	-
当期変動額合計	126	-
当期末残高	2,753,975	2,753,975
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	2,698,922	2,940,462
当期変動額		
剰余金の配当	77,983	92,983
当期純利益	319,523	130,791
当期変動額合計	241,540	37,808
当期末残高	2,940,462	2,978,271
<b>自己株式</b>		
前期末残高	50	258,050
当期変動額		
自己株式の取得	258,000	20,001
当期変動額合計	258,000	20,001
当期末残高	258,050	278,051
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	7,629,699	7,613,492
当期変動額		
新株の発行	253	-
剰余金の配当	77,983	92,983
当期純利益	319,523	130,791
自己株式の取得	258,000	20,001
当期変動額合計	16,206	17,806
当期末残高	7,613,492	7,631,299

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	60,822	62,399
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,577	54,575
当期変動額合計	1,577	54,575
当期末残高	62,399	7,823
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	18,150	27,593
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,442	62,064
当期変動額合計	9,442	62,064
当期末残高	27,593	34,470
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	78,972	89,992
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,020	116,640
当期変動額合計	11,020	116,640
当期末残高	89,992	26,647
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	7,708,671	7,703,485
当期変動額		
新株の発行	253	-
剰余金の配当	77,983	92,983
当期純利益	319,523	130,791
自己株式の取得	258,000	20,001
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,020	116,640
当期変動額合計	5,186	98,833
当期末残高	7,703,485	7,604,652

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	589,634	204,580
減価償却費	243,139	276,875
貸倒引当金の増減額（ は減少）	68,805	5,961
退職給付引当金の増減額（ は減少）	5,980	69,375
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	500	26,300
賞与引当金の増減額（ は減少）	18,469	67,665
製品保証引当金の増減額（ は減少）	45,700	47,500
受注損失引当金の増減額（ は減少）	45,000	43,200
投資有価証券評価損益（ は益）	3,192	4,246
長期未払金の増減額（ は減少）	12,600	-
受取利息及び受取配当金	8,062	12,205
支払利息	31,963	19,198
売上債権の増減額（ は増加）	585,653	2,293,013
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,092,355	739,916
仕入債務の増減額（ は減少）	2,530,217	2,528,581
未払消費税等の増減額（ は減少）	57,872	7,005
その他	31,821	72,271
小計	1,857,879	683,316
利息及び配当金の受取額	5,165	12,194
利息の支払額	31,627	19,258
法人税等の支払額	269,065	313,164
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,562,353	1,003,545
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	25,516	24,991
有形固定資産の取得による支出	214,717	144,018
有形固定資産の売却による収入	1,624	-
無形固定資産の取得による支出	350	5,676
有価証券の償還による収入	-	50,000
投資有価証券の取得による支出	1,500	-
その他	4,908	5,746
投資活動によるキャッシュ・フロー	235,550	130,432
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	600,000	250,000
長期借入金の返済による支出	151,958	131,160
株式の発行による収入	253	-
自己株式の取得による支出	259,290	20,001
配当金の支払額	77,632	92,565
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	18,784
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,088,626	12,511
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,064	22,764
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	242,240	1,169,253
現金及び現金同等物の期首残高	2,088,625	2,330,865
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,330,865	1 1,161,611



【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 4社 連結子会社名 昭和真空機械(上海)有限公司 昭和真空機械貿易(上海)有限公司 株式会社SPT 株式会社エフ・イー・シー	同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、昭和真空機械(上海)有限公司及び昭和真空機械貿易(上海)有限公司の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。 其他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理しており、売却原価は移動平均法により算定しています。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 たな卸資産 主として個別法による原価法によっております。	有価証券 満期保有目的の債券 同左 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益は33,772千円減少し、税金等調整前当期純利益は77,301千円減少しております。

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社については定率法、また、在外連結子会社については定額法によっております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 5～47年 機械装置及び運搬具 2～16年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ11,265千円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ4,078千円減少しております。</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法によっております。</p> <p>なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>当社及び国内連結子会社については定率法、また、在外連結子会社については定額法によっております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 5～47年 機械装置及び運搬具 2～16年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当連結会計年度に対応する額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際に翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>製品保証引当金 販売された製品の保証に伴う支出に備えるため、過去の発生実績率に基づいて計上しております。</p> <p>受注損失引当金 受注案件に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注案件のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができるものについて、損失見込額を計上しております。</p> <p>（追加情報） 当連結会計年度より、受注損失見込額の金額的重要性が増したため、受注損失引当金を計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ45,000千円減少しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p> <p>受注損失引当金 受注案件に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注案件のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができるものについて、損失見込額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜処理によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益へ与える影響はありません。                      (連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>なお、これによる損益へ与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険配当金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「受取保険配当金」の金額は2,751千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ9,334千円、2,004,353千円、403,560千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「作業くず売却益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「作業くず売却益」の金額は3,414千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「売上割引」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「売上割引」の金額は10,023千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)																										
<p>1 担保提供資産及び担保付債務 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">248,704千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,206,681千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,455,385千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">131,160千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">56,750千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">187,910千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	248,704千円	土地	1,206,681千円	計	1,455,385千円	1年以内返済予定長期借入金	131,160千円	長期借入金	56,750千円	計	187,910千円	<p>1 担保提供資産及び担保付債務 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">232,483千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,206,681千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,439,165千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">150,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">28,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">28,750千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">206,750千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	232,483千円	土地	1,206,681千円	計	1,439,165千円	短期借入金	150,000千円	1年以内返済予定長期借入金	28,000千円	長期借入金	28,750千円	計	206,750千円
建物及び構築物	248,704千円																										
土地	1,206,681千円																										
計	1,455,385千円																										
1年以内返済予定長期借入金	131,160千円																										
長期借入金	56,750千円																										
計	187,910千円																										
建物及び構築物	232,483千円																										
土地	1,206,681千円																										
計	1,439,165千円																										
短期借入金	150,000千円																										
1年以内返済予定長期借入金	28,000千円																										
長期借入金	28,750千円																										
計	206,750千円																										
<p>2 受取手形裏書譲渡高</p> <p style="text-align: right;">5,376千円</p>	<p>2 受取手形裏書譲渡高</p> <p style="text-align: right;">3,863千円</p>																										
<p>3 有形固定資産の圧縮記帳 過年度において、国庫補助金の受入れにより機械装置及び運搬具の取得価額から控除している圧縮記帳額は21,764千円であります。</p>	<p>3</p>																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。		1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
給料及び手当	407,360千円	給料及び手当	456,406千円
貸倒引当金繰入額	68,844千円	賞与引当金繰入額	41,912千円
賞与引当金繰入額	57,463千円	役員賞与引当金繰入額	1,500千円
役員賞与引当金繰入額	27,800千円	研究開発費	416,023千円
研究開発費	401,448千円	退職給付費用	32,576千円
退職給付費用	14,453千円		
2 研究開発費の総額		2 研究開発費の総額	
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	415,309千円	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	432,684千円
3		3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。	33,772千円
4 固定資産売却益の内訳		4	
機械装置及び運搬具	500千円	5 固定資産除却損の内訳	
5 固定資産除却損の内訳		機械装置及び運搬具	18,358千円
建物及び構築物	158千円	有形固定資産その他	835千円
機械装置及び運搬具	1,893千円	計	19,194千円
有形固定資産その他	351千円		
計	2,403千円		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,498,700	300	-	6,499,000
合計	6,498,700	300	-	6,499,000
自己株式				
普通株式	97	300,000	-	300,097
合計	97	300,000	-	300,097

- (注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加300株であります。  
2. 普通株式の自己株式数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得による増加300,000株であります。



2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	77,983	12	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	92,983	利益剰余金	15	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,499,000	-	-	6,499,000
合計	6,499,000	-	-	6,499,000
自己株式				
普通株式(注)	300,097	40,051	-	340,148
合計	300,097	40,051	-	340,148

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得による増加40,000株、単元未満株式の買取による増加51株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	92,983	15	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	73,906	利益剰余金	12	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
現金及び預金勘定 2,043,683千円	現金及び預金勘定 1,216,309千円
有価証券勘定 444,935千円	有価証券勘定 72,780千円
計 2,488,618千円	計 1,289,089千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 107,753千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 127,478千円
取得日から償還日までが3ヶ月を超える 短期投資 50,000千円	現金及び現金同等物 1,161,611千円
現金及び現金同等物 2,330,865千円	
2	2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・ リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ、 155,227千円、162,988千円であります。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)					当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					1.ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 事務情報機器であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	車輛 運搬具 (千円)	有形固定資 産その他 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)		車輛 運搬具 (千円)	有形固定資 産その他 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)
取得価額 相当額	11,340	103,150	71,024	185,515	取得価額 相当額	11,340	103,150	71,024	185,515
減価償却累計 額相当額	8,694	70,336	15,530	94,560	減価償却累計 額相当額	10,962	91,932	28,862	131,757
期末残高 相当額	2,646	32,814	55,494	90,954	期末残高 相当額	378	11,217	42,162	53,757
(2)未経過リース料期末残高相当額					(2)未経過リース料期末残高相当額				
1年内 38,748千円					1年内 20,448千円				
1年超 53,547千円					1年超 33,829千円				
合計 92,295千円					合計 54,277千円				
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
支払リース料 33,544千円					支払リース料 40,255千円				
減価償却費相当額 31,977千円					減価償却費相当額 38,889千円				
支払利息相当額 1,553千円					支払利息相当額 936千円				
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				
2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料					2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料				
1年内 1,720千円					1年内 1,720千円				
1年超 4,663千円					1年超 2,943千円				
合計 6,383千円					合計 4,663千円				

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)			当連結会計年度(平成21年3月31日)		
		連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	(2)社債	-	-	-	-	-	-
	(3)その他	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	(2)社債	50,000	49,953	46	-	-	-
	(3)その他	-	-	-	-	-	-
	小計	50,000	49,953	46	-	-	-
合計		50,000	49,953	46	-	-	-

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)			当連結会計年度(平成21年3月31日)		
		取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	9,550	121,332	111,782	7,292	54,123	46,831
	(2)債券	-	-	-	-	-	-
	(3)その他	-	-	-	-	-	-
	小計	9,550	121,332	111,782	7,292	54,123	46,831
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	6,982	6,982	-	4,993	4,680	313
	(2)債券	-	-	-	-	-	-
	(3)その他	100,515	93,782	6,733	101,415	72,780	28,634
	小計	107,498	100,764	6,733	106,408	77,460	28,948
合計		117,048	222,097	105,049	113,701	131,584	17,882

(注) 前連結会計年度において3,192千円、当連結会計年度において4,246千円の減損処理を行なっております。

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
-	-	-	301,539	-	-

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度(平成20年3月31日)	当連結会計年度(平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	17,500	17,500
マネー・マネージメント・ファンド	200,970	-
キャッシュ・リザーブ・ファンド	100,182	-
その他	27,522	28,470

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度(平成20年3月31日)				当連結会計年度(平成21年3月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)
社債	50,000	-	-	-	-	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度と適格退職年金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1)退職給付債務	628,204千円	705,285千円
(2)年金資産	231,557千円	239,811千円
(3)未認識数理計算上の差異	85,361千円	84,812千円
(4)退職給付引当金	311,286千円	380,662千円

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
退職給付費用	49,799千円	96,096千円
(1)勤務費用	52,725千円	58,298千円
(2)利息費用	10,965千円	9,423千円
(3)期待運用収益(減算)	1,079千円	1,134千円
(4)数理計算上の差異の費用処理額	12,812千円	29,509千円

4. 退職給付債務の計算基礎

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1)割引率	1.50%	1.50%
(2)期待運用収益率	0.49%	0.49%
(3)退職給付費用の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4)数理計算上の差異の処理年数	5年	5年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社及び当社の子会社の取締役6名及び従業員202名
ストック・オプション数	普通株式 199,000株
付与日	平成14年8月30日
権利確定条件	新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役又は従業員でなければならない。ただし、当社又は当社の関係会社の取締役もしくは監査役が任期満了により退職した場合もしくは従業員が定年により退職した場合には、当該退任又は退職の日より1年間(当該期間内に行使期間が終了する場合には、平成19年6月29日まで)行使できる。 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成16年7月1日～平成19年6月29日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	68,500
権利確定	-
権利行使	300
失効	68,200
未行使残	-

単価情報

	平成14年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	844
行使時平均株価 (円)	856
公正な評価単価(付与日)(円)	-

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (千円)</p> <table border="0"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">126,382</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">55,540</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">50,059</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">75,005</td></tr> <tr><td>受注損失引当金</td><td style="text-align: right;">18,270</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">8,375</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,599</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">6,168</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">85,342</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">776</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">27,307</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">9,328</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">11,536</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">59,782</td></tr> <tr><td>製品原価</td><td style="text-align: right;">8,105</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,056</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産小計</b></td><td style="text-align: right;"><b>545,630</b></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">128,229</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>417,401</b></td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>    その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">42,650</td></tr> <tr><td>    特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">13,890</td></tr> <tr><td><b>繰延税金負債合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>56,540</b></td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産の純額</b></td><td style="text-align: right;"><b>360,861</b></td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">272,474</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">88,387</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">5.8</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">5.0</td></tr> <tr><td>在外子会社の当期損失</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td><td style="text-align: right;"><b>45.8</b></td></tr> </table>	退職給付引当金	126,382	長期未払金	55,540	製品保証引当金	50,059	賞与引当金	75,005	受注損失引当金	18,270	法定福利費	8,375	減価償却費	2,599	固定資産除却損	6,168	たな卸資産評価損	85,342	未払事業所税	776	未払事業税	27,307	投資有価証券評価損	9,328	ゴルフ会員権評価損	11,536	貸倒引当金	59,782	製品原価	8,105	その他	1,056	<b>繰延税金資産小計</b>	<b>545,630</b>	評価性引当額	128,229	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>417,401</b>	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	42,650	特別償却準備金	13,890	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>56,540</b>	<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>360,861</b>	流動資産 - 繰延税金資産	272,474	固定資産 - 繰延税金資産	88,387	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2	評価性引当額の増減	5.8	税額控除	5.0	在外子会社の当期損失	1.9	その他	0.7	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>45.8</b>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (千円)</p> <table border="0"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">154,548</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">55,540</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">30,774</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">47,554</td></tr> <tr><td>受注損失引当金</td><td style="text-align: right;">730</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">4,980</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">3,123</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">77,005</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">927</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">4,567</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">11,536</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">57,898</td></tr> <tr><td>製品原価</td><td style="text-align: right;">4,555</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">59,338</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,379</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産小計</b></td><td style="text-align: right;"><b>514,454</b></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">138,099</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>376,355</b></td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>    その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">5,348</td></tr> <tr><td>    特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">4,833</td></tr> <tr><td><b>繰延税金負債合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>10,181</b></td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産の純額</b></td><td style="text-align: right;"><b>366,174</b></td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">213,575</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">152,599</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">10.8</td></tr> <tr><td>均等割額</td><td style="text-align: right;">3.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td><td style="text-align: right;"><b>36.1</b></td></tr> </table>	退職給付引当金	154,548	長期未払金	55,540	製品保証引当金	30,774	賞与引当金	47,554	受注損失引当金	730	法定福利費	4,980	減価償却費	3,123	たな卸資産評価損	77,005	未払事業所税	927	未払事業税	4,567	ゴルフ会員権評価損	11,536	貸倒引当金	57,898	製品原価	4,555	繰越欠損金	59,338	その他	1,379	<b>繰延税金資産小計</b>	<b>514,454</b>	評価性引当額	138,099	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>376,355</b>	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	5,348	特別償却準備金	4,833	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>10,181</b>	<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>366,174</b>	流動資産 - 繰延税金資産	213,575	固定資産 - 繰延税金資産	152,599	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2	評価性引当額の増減	10.8	均等割額	3.0	その他	0.1	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>36.1</b>
退職給付引当金	126,382																																																																																																																																				
長期未払金	55,540																																																																																																																																				
製品保証引当金	50,059																																																																																																																																				
賞与引当金	75,005																																																																																																																																				
受注損失引当金	18,270																																																																																																																																				
法定福利費	8,375																																																																																																																																				
減価償却費	2,599																																																																																																																																				
固定資産除却損	6,168																																																																																																																																				
たな卸資産評価損	85,342																																																																																																																																				
未払事業所税	776																																																																																																																																				
未払事業税	27,307																																																																																																																																				
投資有価証券評価損	9,328																																																																																																																																				
ゴルフ会員権評価損	11,536																																																																																																																																				
貸倒引当金	59,782																																																																																																																																				
製品原価	8,105																																																																																																																																				
その他	1,056																																																																																																																																				
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>545,630</b>																																																																																																																																				
評価性引当額	128,229																																																																																																																																				
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>417,401</b>																																																																																																																																				
繰延税金負債																																																																																																																																					
その他有価証券評価差額金	42,650																																																																																																																																				
特別償却準備金	13,890																																																																																																																																				
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>56,540</b>																																																																																																																																				
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>360,861</b>																																																																																																																																				
流動資産 - 繰延税金資産	272,474																																																																																																																																				
固定資産 - 繰延税金資産	88,387																																																																																																																																				
法定実効税率	40.6																																																																																																																																				
(調整)																																																																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2																																																																																																																																				
評価性引当額の増減	5.8																																																																																																																																				
税額控除	5.0																																																																																																																																				
在外子会社の当期損失	1.9																																																																																																																																				
その他	0.7																																																																																																																																				
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>45.8</b>																																																																																																																																				
退職給付引当金	154,548																																																																																																																																				
長期未払金	55,540																																																																																																																																				
製品保証引当金	30,774																																																																																																																																				
賞与引当金	47,554																																																																																																																																				
受注損失引当金	730																																																																																																																																				
法定福利費	4,980																																																																																																																																				
減価償却費	3,123																																																																																																																																				
たな卸資産評価損	77,005																																																																																																																																				
未払事業所税	927																																																																																																																																				
未払事業税	4,567																																																																																																																																				
ゴルフ会員権評価損	11,536																																																																																																																																				
貸倒引当金	57,898																																																																																																																																				
製品原価	4,555																																																																																																																																				
繰越欠損金	59,338																																																																																																																																				
その他	1,379																																																																																																																																				
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>514,454</b>																																																																																																																																				
評価性引当額	138,099																																																																																																																																				
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>376,355</b>																																																																																																																																				
繰延税金負債																																																																																																																																					
その他有価証券評価差額金	5,348																																																																																																																																				
特別償却準備金	4,833																																																																																																																																				
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>10,181</b>																																																																																																																																				
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>366,174</b>																																																																																																																																				
流動資産 - 繰延税金資産	213,575																																																																																																																																				
固定資産 - 繰延税金資産	152,599																																																																																																																																				
法定実効税率	40.6																																																																																																																																				
(調整)																																																																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2																																																																																																																																				
評価性引当額の増減	10.8																																																																																																																																				
均等割額	3.0																																																																																																																																				
その他	0.1																																																																																																																																				
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>36.1</b>																																																																																																																																				



(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)について、当社グループは真空応用装置関連製品の専門メーカーとして、同一セグメントに属する水晶デバイス製造装置、光学用部品製造装置、電子部品製造装置等の開発、製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)について、本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	中国	台湾	その他	計
海外売上高(千円)	2,620,619	1,586,765	1,434,100	5,641,486
連結売上高(千円)	-	-	-	12,003,100
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	21.8	13.2	12.0	47.0

(注) 1. 国又は地域は、国別に区分しております。

2. その他に属する主な国

マレーシア、シンガポール、インドネシア、タイ、フィリピン、韓国等であります。

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	中国	台湾	その他	計
海外売上高(千円)	2,091,264	431,931	971,928	3,495,123
連結売上高(千円)	-	-	-	9,493,772
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	22.0	4.6	10.2	36.8

(注) 1. 国又は地域は、国別に区分しております。

2. その他に属する主な国

フィリピン、タイ、インドネシア、マレーシア、韓国、シンガポール等であります。

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

(1)親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	(株)アルバック	神奈川県茅ヶ崎市	13,467,797	各種真空諸機械・設備等の製造販売	(所有) 直接0.07% (被所有) 直接21.45%	兼任2名	同社製品の購買	真空コンポーネントの購買	555,869	支払手形	231,808
							商標使用料の支払	商標（「ULVAC GROUP」）の使用料	65,576	買掛金	71,279
							展示会費用の支払	展示会出展費	1,734	未払費用	24,860

- (注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
2. 製品の購買については、取引基本契約に基づき一般的取引条件と同様に決定しております。  
3. 商標使用契約に基づき、売上総額（株式会社アルバック及びそのグループからの仕入高相当額を除く）の一定率を支払っております。  
4. 展示会出展費は、一般的取引条件と同様に決定し支払っております。

(2)役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(有)小侯興産	神奈川県相模原市	10,000	損害保険代理店業務	(被所有) 直接6.31%	兼任1名	損害保険代理店	損害保険料の徴収代行	6,041	前払費用	257

- (注) 1. 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。  
2. 損害保険料の支払については、一般的取引条件と同様に決定しております。  
3. (有)小侯興産は、当社代表取締役社長小侯邦正及びその近親者が、その議決権等の100%を所有しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

- (1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等  
重要な取引がないため、記載を省略しております。
- (2) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等  
該当事項はありません。
- (3) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等  
重要な取引がないため、記載を省略しております。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,242.72円	1株当たり純資産額	1,234.75円
1株当たり当期純利益	51.13円	1株当たり当期純利益	21.12円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	51.13円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	319,523	130,791
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	319,523	130,791
期中平均株式数(株)	6,248,853	6,192,197
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	240	-
(うち新株予約権(株))	(240)	-

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(多額な資金の借入)</p> <p>当社は、平成21年3月16日開催の取締役会決議に基づき、次のとおり資金の借入を実行しております。</p> <p>当該借入は、装置製造にかかる所要資金です。</p> <p>1. 借入先</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>株式会社みずほ銀行</li> <li>株式会社三井住友銀行</li> <li>株式会社横浜銀行</li> <li>株式会社八千代銀行</li> <li>株式会社山梨中央銀行</li> <li>日本生命保険相互会社</li> </ul> <p>2. 借入金額(総額)</p> <p>1,500百万円</p> <p>3. 借入利率</p> <p>1.050% ~ 1.751%</p> <p>4. 借入実行日</p> <p>平成21年4月21日 ~ 4月30日</p> <p>5. 返済期限</p> <p>平成24年3月31日 ~ 4月30日</p> <p>6. 返済方法</p> <p>1年据置元本均等返済</p> <p>7. 担保提供</p> <p>無</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
株式会社昭和真空	第8回無担保社債 (銀行保証付)	平成18年 9月29日	500,000 (-)	500,000 (-)	年1.43	なし	平成23年 9月29日
株式会社昭和真空	第9回無担保社債 (銀行保証付)	平成18年 9月29日	200,000 (-)	200,000 (-)	年1.48	なし	平成23年 9月29日
株式会社昭和真空	第10回無担保社債 (銀行保証付)	平成18年 9月29日	200,000 (-)	200,000 (-)	年1.58	なし	平成23年 9月30日
株式会社昭和真空	第11回無担保社債 (銀行保証付)	平成18年 9月29日	100,000 (-)	100,000 (-)	年1.57	なし	平成23年 9月30日
計	-	-	1,000,000 (-)	1,000,000 (-)	-	-	-

(注) 1. ( )内書きは、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結貸借対照表日後5年間の償還予定額は以下のとおりです。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
		1,000,000	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	250,000	1.45	-
1年以内に返済予定の長期借入金	131,160	28,000	2.12	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	32,597	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	56,750	28,750	2.25	平成21年 ~平成24年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	-	111,635	-	平成21年 ~平成25年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	187,910	450,983	-	-

(注) 1. 平均利率は、期末時点の利率及び借入金残高を使用して算定しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	15,000	13,750	-	-
リース債務	32,597	32,597	32,597	13,842

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	2,025,783	3,525,695	1,768,079	2,174,214
税金等調整前四半期 純利益金額又は税金 等調整前四半期純損 失金額( ) (千円)	73,414	287,217	152,741	143,518
四半期純利益金額又 は四半期純損失金額 ( )(千円)	48,766	182,236	99,789	97,111
1株当たり四半期純 利益金額又は四半期 純損失金額( ) (千円)	7.87	29.40	16.10	15.73

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,852,566	1,001,181
受取手形	204,788	57,076
売掛金	2 3,891,349	2 1,708,055
有価証券	444,935	72,780
仕掛品	1,985,496	2,753,031
原材料	280,977	-
貯蔵品	79,030	-
原材料及び貯蔵品	-	318,120
前払費用	15,323	14,092
繰延税金資産	269,337	206,256
その他	2 3,779	2 12,352
流動資産合計	9,027,583	6,142,948
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 2,076,203	1 2,077,269
減価償却累計額	983,063	1,059,985
建物(純額)	1,093,140	1,017,284
構築物	197,773	197,773
減価償却累計額	110,930	125,344
構築物(純額)	86,842	72,429
機械及び装置	3 835,893	740,836
減価償却累計額	591,758	509,297
機械及び装置(純額)	244,135	231,539
車両運搬具	2,050	2,625
減価償却累計額	1,967	2,287
車両運搬具(純額)	82	337
工具、器具及び備品	265,658	254,989
減価償却累計額	224,813	228,389
工具、器具及び備品(純額)	40,844	26,600
土地	1 3,496,395	1 3,496,395
リース資産	-	21,726
減価償却累計額	-	3,258
リース資産(純額)	-	18,467
有形固定資産合計	4,961,440	4,863,053
無形固定資産		
特許権	8,656	4,759
借地権	5,891	5,891
ソフトウェア	4,330	6,453
電話加入権	5,440	5,440
リース資産	-	118,898
その他	1,747	1,593
無形固定資産合計	26,066	143,035

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	57,467	52,734
関係会社株式	298,909	235,079
出資金	2,955	2,955
関係会社出資金	565,424	565,424
長期貸付金	1,084	469
長期預金	35,000	47,000
破産更生債権等	156,277	142,607
繰延税金資産	88,387	152,599
その他	21,048	21,759
貸倒引当金	147,248	142,606
投資損失引当金	46,000	62,000
投資その他の資産合計	1,033,305	1,016,022
固定資産合計	6,020,812	6,022,111
資産合計	15,048,396	12,165,059
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	2 3,614,200	2 823,733
買掛金	2 1,122,323	2 1,343,595
短期借入金	-	1 250,000
1年内返済予定の長期借入金	1 116,160	1 13,000
リース債務	-	32,597
未払金	11,379	11,508
未払費用	2 201,672	2 141,228
未払消費税等	13,163	2,523
未払法人税等	307,834	8,208
預り金	14,466	13,385
賞与引当金	181,016	113,051
役員賞与引当金	27,800	-
製品保証引当金	123,300	75,800
受注損失引当金	45,000	1,800
その他	13,698	18,271
流動負債合計	5,792,014	2,848,704
<b>固定負債</b>		
社債	1,000,000	1,000,000
長期借入金	1 13,000	-
退職給付引当金	311,286	380,662
リース債務	-	111,635
長期未払金	136,800	127,218
その他	3,700	3,700
固定負債合計	1,464,786	1,623,216
負債合計	7,256,800	4,471,920



	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,177,105	2,177,105
資本剰余金		
資本準備金	2,553,975	2,553,975
その他資本剰余金	200,000	200,000
資本剰余金合計	2,753,975	2,753,975
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	2,259,780	2,259,780
特別償却準備金	20,321	7,071
繰越利益剰余金	776,064	765,434
利益剰余金合計	3,056,166	3,032,286
自己株式	258,050	278,051
株主資本合計	7,729,196	7,685,315
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	62,399	7,823
評価・換算差額等合計	62,399	7,823
純資産合計	7,791,595	7,693,138
負債純資産合計	15,048,396	12,165,059

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	11,785,712	9,168,945
売上原価		
当期製品製造原価	1 9,430,568	1 7,457,049
製品保証引当金繰入額	123,300	75,800
製品保証引当金戻入額	77,600	123,300
受注損失引当金繰入額	45,000	1,800
受注損失引当金戻入額	-	45,000
売上原価合計	9,521,268	4 7,366,349
売上総利益	2,264,444	1,802,596
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	69,092	56,390
役員報酬	114,584	125,589
給料及び手当	348,976	414,089
賞与引当金繰入額	57,063	41,512
役員賞与引当金繰入額	27,800	-
退職給付費用	14,453	32,576
貸倒引当金繰入額	67,906	-
法定福利費	59,942	65,231
福利厚生費	7,036	12,558
旅費及び交通費	63,820	80,164
交際費	18,684	14,422
租税公課	65,780	58,659
賃借料	32,491	40,740
支払手数料	108,507	135,937
通信費	19,270	20,393
減価償却費	11,834	24,940
研究開発費	401,448	416,023
その他	78,413	83,150
販売費及び一般管理費合計	1 1,567,104	1 1,622,381
営業利益	697,340	180,215
営業外収益		
受取利息	355	366
有価証券利息	2,153	1,579
受取配当金	4,483	9,655
受取賃貸料	2 24,831	2 30,494
保険配当金	5,315	11,293
作業くず売却益	-	8,196
その他	10,025	12,924
営業外収益合計	47,165	74,510

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業外費用</b>		
支払利息	15,573	3,209
売上債権売却損	20,358	30,132
社債利息	14,840	14,840
たな卸資産評価損	<sup>3</sup> 80,837	-
売上割引	-	7,921
その他	19,356	8,977
営業外費用合計	150,965	65,079
<b>経常利益</b>	593,539	189,645
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	<sup>5</sup> 144	-
貸倒引当金戻入額	-	4,641
特別利益合計	144	4,641
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	<sup>6</sup> 2,306	<sup>6</sup> 19,091
投資有価証券評価損	3,192	4,246
投資損失引当金繰入額	33,000	16,000
たな卸資産評価損	-	43,528
特別損失合計	38,498	82,866
税引前当期純利益	555,186	111,420
法人税、住民税及び事業税	330,324	6,146
法人税等調整額	70,507	36,171
法人税等合計	259,817	42,317
当期純利益	295,368	69,103

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		7,677,102	69.0	5,865,264	67.1
労務費	1	1,253,600	11.3	1,036,555	11.9
経費	2	2,187,642	19.7	1,834,259	21.0
当期総製造費用		11,118,345	100.0	8,736,080	100.0
期首仕掛品たな卸高		879,495		1,985,496	
期末仕掛品たな卸高		1,985,496		2,753,031	
他勘定振替高	3	581,777		511,495	
当期製品製造原価		9,430,568		7,457,049	

(注)

1 主な内訳は、次のとおりであります。  
賞与引当金繰入額 123,953千円  
退職給付費用 35,346千円

2 主な内訳は、次のとおりであります。  
外注加工費 1,345,608千円  
減価償却費 204,867千円

3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。  
研究開発費への振替高 401,448千円  
営業外費用への振替高 81,916千円  
固定資産への振替高 95,125千円  
その他 3,287千円  
581,777千円

1 主な内訳は、次のとおりであります。  
賞与引当金繰入額 71,539千円  
退職給付費用 63,519千円

2 主な内訳は、次のとおりであります。  
外注加工費 969,236千円  
減価償却費 232,413千円

3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。  
研究開発費への振替高 416,023千円  
営業外費用への振替高 4,165千円  
特別損失への振替高 43,528千円  
固定資産への振替高 48,454千円  
その他 675千円  
511,495千円

(原価計算の方法)

実際原価に基づく個別原価計算を採用しております。

(原価計算の方法)

同左

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,176,978	2,177,105
当期変動額		
新株の発行	126	-
当期変動額合計	126	-
当期末残高	2,177,105	2,177,105
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	2,553,848	2,553,975
当期変動額		
新株の発行	126	-
当期変動額合計	126	-
当期末残高	2,553,975	2,553,975
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	200,000	200,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	200,000	200,000
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	2,753,848	2,753,975
当期変動額		
新株の発行	126	-
当期変動額合計	126	-
当期末残高	2,753,975	2,753,975
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	2,259,780	2,259,780
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,259,780	2,259,780
<b>特別償却準備金</b>		
前期末残高	41,634	20,321
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	21,312	13,250
当期変動額合計	21,312	13,250
当期末残高	20,321	7,071
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	537,366	776,064
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	21,312	13,250
剰余金の配当	77,983	92,983
当期純利益	295,368	69,103
当期変動額合計	238,698	10,629
当期末残高	776,064	765,434

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	2,838,781	3,056,166
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	-	-
剰余金の配当	77,983	92,983
当期純利益	295,368	69,103
当期変動額合計	217,385	23,879
当期末残高	3,056,166	3,032,286
<b>自己株式</b>		
前期末残高	50	258,050
当期変動額		
自己株式の取得	258,000	20,001
当期変動額合計	258,000	20,001
当期末残高	258,050	278,051
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	7,769,557	7,729,196
当期変動額		
新株の発行	253	-
剰余金の配当	77,983	92,983
当期純利益	295,368	69,103
自己株式の取得	258,000	20,001
当期変動額合計	40,361	43,881
当期末残高	7,729,196	7,685,315
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	60,822	62,399
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,577	54,575
当期変動額合計	1,577	54,575
当期末残高	62,399	7,823
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	60,822	62,399
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,577	54,575
当期変動額合計	1,577	54,575
当期末残高	62,399	7,823
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	7,830,379	7,791,595
当期変動額		
新株の発行	253	-
剰余金の配当	77,983	92,983
当期純利益	295,368	69,103
自己株式の取得	258,000	20,001
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,577	54,575
当期変動額合計	38,783	98,456
当期末残高	7,791,595	7,693,138

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)子会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2)満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。</p> <p>(3)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理しており、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1)子会社株式 同左</p> <p>(2)満期保有目的の債券 同左</p> <p>(3)その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)原材料 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2)仕掛品 個別法による原価法によっております。</p> <p>(3)貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によっております。</p>	<p>(1)原材料 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(2)仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(3)貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益は33,316千円減少し、税引前当期純利益は76,844千円減少しております。</p>



項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物 5～47年 機械及び装置 4～16年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ11,141千円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ3,780千円減少しております。</p> <p>(2)無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1)有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物 5～47年 機械及び装置 4～16年</p> <p>(2)無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)投資損失引当金 関係会社への投資に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。</p> <p>(3)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当期に対応する額を計上しております。</p> <p>(4)役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5)製品保証引当金 販売された製品の保証に伴う支出に備えるため、過去の発生実績率に基づいて計上しております。</p> <p>(6)受注損失引当金 受注案件に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注案件のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができるものについて、損失見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当事業年度より、受注損失見込額の金額的重要性が増したため、受注損失引当金を計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ45,000千円減少しております。</p> <p>(7)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)投資損失引当金 同左</p> <p>(3)賞与引当金 同左</p> <p>(4)役員賞与引当金 同左</p> <p>(5)製品保証引当金 同左</p> <p>(6)受注損失引当金 受注案件に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注案件のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができるものについて、損失見込額を計上しております。</p> <p>(7)退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1)消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益へ与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「有価証券利息」は、重要性が増したため当期から区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「有価証券利息」の金額は586千円であります。</p> <p>2. 前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険配当金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「受取保険配当金」の金額は2,751千円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「作業くず売却益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「作業くず売却益」の金額は3,414千円であります。</p> <p>2. 前期まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「売上割引」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「売上割引」の金額は10,023千円あります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日現在)	当事業年度 (平成21年3月31日現在)																																		
<p>1. 担保提供資産及び担保付債務 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1)担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">217,000千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,143,531千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,360,531千円</td> </tr> </table> <p>(2)担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">116,160千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">13,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">129,160千円</td> </tr> </table> <p>2. 関係会社に対する債権・債務 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">52,701千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,828千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">232,520千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">125,789千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">25,598千円</td> </tr> </table> <p>3. 有形固定資産の圧縮記帳 過年度において、国庫補助金の受入れにより機械及び装置の取得価額から控除している圧縮記帳額は21,764千円であります。</p>	建物	217,000千円	土地	1,143,531千円	計	1,360,531千円	1年以内返済予定長期借入金	116,160千円	長期借入金	13,000千円	計	129,160千円	売掛金	52,701千円	未収入金	1,828千円	支払手形	232,520千円	買掛金	125,789千円	未払費用	25,598千円	<p>1. 担保提供資産及び担保付債務 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1)担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">203,181千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,143,531千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,346,712千円</td> </tr> </table> <p>(2)担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">150,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">13,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">163,000千円</td> </tr> </table> <p>2.</p> <p>3.</p>	建物	203,181千円	土地	1,143,531千円	計	1,346,712千円	短期借入金	150,000千円	1年以内返済予定長期借入金	13,000千円	計	163,000千円
建物	217,000千円																																		
土地	1,143,531千円																																		
計	1,360,531千円																																		
1年以内返済予定長期借入金	116,160千円																																		
長期借入金	13,000千円																																		
計	129,160千円																																		
売掛金	52,701千円																																		
未収入金	1,828千円																																		
支払手形	232,520千円																																		
買掛金	125,789千円																																		
未払費用	25,598千円																																		
建物	203,181千円																																		
土地	1,143,531千円																																		
計	1,346,712千円																																		
短期借入金	150,000千円																																		
1年以内返済予定長期借入金	13,000千円																																		
計	163,000千円																																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 415,309千円	1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 432,684千円
2 受取賃貸料には関係会社との取引に係るものが 11,116千円含まれております。	2 受取賃貸料には関係会社との取引に係るものが 10,193千円含まれております。
3 たな卸資産評価損の内訳は次のとおりであります。	3
仕掛品 26,354千円	
原材料 54,483千円	
4	4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 33,316千円
5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	5
工具、器具及び備品 144千円	
6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
構築物 158千円	機械及び装置 18,358千円
機械及び装置 1,840千円	工具、器具及び備品 732千円
工具、器具及び備品 307千円	計 19,091千円
計 2,306千円	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	97	300,000	-	300,097
合計	97	300,000	-	300,097

(注)普通株式の自己株式数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得による増加300,000株であります。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	300,097	40,051	-	340,148
合計	300,097	40,051	-	340,148

(注)普通株式の自己株式数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得による増加40,000株、単元未満株式の買取による増加51株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)					当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					1.ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 事務情報機器であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	車輜 運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)		車輜 運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)
取得価額 相当額	11,340	103,150	71,024	185,515	取得価額 相当額	11,340	103,150	71,024	185,515
減価償却累計 額相当額	8,694	70,336	15,530	94,560	減価償却累計 額相当額	10,962	91,932	28,862	131,757
期末残高 相当額	2,646	32,814	55,494	90,954	期末残高 相当額	378	11,217	42,162	53,757
(2)未経過リース料期末残高相当額					(2)未経過リース料期末残高相当額				
1年内 38,748千円					1年内 20,448千円				
1年超 53,547千円					1年超 33,829千円				
合計 92,295千円					合計 54,277千円				
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
支払リース料 33,544千円					支払リース料 40,255千円				
減価償却費相当額 31,977千円					減価償却費相当額 38,889千円				
支払利息相当額 1,553千円					支払利息相当額 936千円				
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。					(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法 によっております。					(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法 によっております。				
2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料					2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料				
1年内 1,720千円					1年内 1,720千円				
1年超 4,663千円					1年超 2,943千円				
合計 6,383千円					合計 4,663千円				

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (千円)</p> <p>退職給付引当金 126,382</p> <p>長期未払金 55,540</p> <p>製品保証引当金 50,059</p> <p>賞与引当金 73,492</p> <p>受注損失引当金 18,270</p> <p>法定福利費 8,184</p> <p>減価償却費 2,599</p> <p>固定資産除却損 6,168</p> <p>たな卸資産評価損 85,342</p> <p>未払事業所税 776</p> <p>未払事業税 26,930</p> <p>投資有価証券評価損 9,328</p> <p>ゴルフ会員権評価損 11,536</p> <p>貸倒引当金 59,782</p> <p>投資損失引当金 18,676</p> <p>製品原価 8,105</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 561,169</p> <p>評価性引当額 146,905</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 414,264</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 42,650</p> <p>特別償却準備金 13,890</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 56,540</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 357,724</p> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>流動資産 - 繰延税金資産 269,337</p> <p>固定資産 - 繰延税金資産 88,387</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (千円)</p> <p>退職給付引当金 154,548</p> <p>長期未払金 55,540</p> <p>製品保証引当金 30,774</p> <p>賞与引当金 45,898</p> <p>受注損失引当金 730</p> <p>法定福利費 4,653</p> <p>減価償却費 2,358</p> <p>たな卸資産評価損 76,379</p> <p>未払事業所税 927</p> <p>未払事業税 2,002</p> <p>ゴルフ会員権評価損 11,536</p> <p>貸倒引当金 57,898</p> <p>投資損失引当金 25,171</p> <p>製品原価 4,555</p> <p>繰越欠損金 27,334</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 500,303</p> <p>評価性引当額 131,267</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 369,036</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 5,348</p> <p>特別償却準備金 4,833</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 10,181</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 358,855</p> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>流動資産 - 繰延税金資産 206,256</p> <p>固定資産 - 繰延税金資産 152,599</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>法定実効税率 40.6</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 3.3</p> <p>評価性引当金の増減 8.5</p> <p>税額控除 5.3</p> <p>その他 0.3</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.8</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>法定実効税率 40.6</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 5.1</p> <p>評価性引当金の増減 14.0</p> <p>均等割額 5.5</p> <p>その他 0.8</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.0</p>



(企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年4月31日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月31日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,256.93円	1株当たり純資産額	1,249.12円
1株当たり当期純利益	47.27円	1株当たり当期純利益	11.16円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	47.27円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	295,368	69,103
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	295,368	69,103
期中平均株式数(株)	6,248,853	6,192,197
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	240	-
(うち新株予約権(株))	(240)	-

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(多額な資金の借入)</p> <p>当社は、平成21年3月16日開催の取締役会決議に基づき、次のとおり資金の借入を実行しております。</p> <p>当該借入は、装置製造にかかる所要資金です。</p> <p>1. 借入先</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>株式会社みずほ銀行</li> <li>株式会社三井住友銀行</li> <li>株式会社横浜銀行</li> <li>株式会社八千代銀行</li> <li>株式会社山梨中央銀行</li> <li>日本生命保険相互会社</li> </ul> <p>2. 借入金額(総額) 1,500百万円</p> <p>3. 借入利率 1.050% ~ 1.751%</p> <p>4. 借入実行日 平成21年4月21日 ~ 4月30日</p> <p>5. 返済期限 平成24年3月31日 ~ 4月30日</p> <p>6. 返済方法 1年据置元本均等返済</p> <p>7. 担保提供 無</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)相模原ゴルフクラブ	3	16,000
		岡本硝子(株)	28,500	2,736
		京セラ(株)	300	1,944
		住友商事(株)	1,668	1,406
		(株)明電舎	3,000	678
		(株)さがみはら産業創造センター	30	1,500
計			33,501	24,264

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	Sansei Showa Company Limited	-	28,470
有価証券	その他有価証券	公社債投信	100,635,681	72,780
計			-	101,250

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,076,203	1,066	-	2,077,269	1,059,985	76,921	1,017,284
構築物	197,773	-	-	197,773	125,344	14,413	72,429
機械及び装置	835,893	131,256	226,313	740,836	509,297	125,493	231,539
車両運搬具	2,050	575	-	2,625	2,287	319	337
工具、器具及び備品	265,658	3,573	14,242	254,989	228,389	17,085	26,600
土地	3,496,395	-	-	3,496,395	-	-	3,496,395
リース資産	-	21,726	-	21,726	3,258	3,258	18,467
有形固定資産計	6,873,974	158,197	240,555	6,791,616	1,928,563	237,493	4,863,053
無形固定資産							
特許権	32,843	-	-	32,843	28,084	3,897	4,759
借地権	5,891	-	-	5,891	-	-	5,891
ソフトウェア	7,385	5,200	-	12,585	6,131	3,077	6,453
電話加入権	5,440	-	-	5,440	-	-	5,440
リース資産	-	133,501	-	133,501	14,602	14,602	118,898
その他	2,319	-	-	2,319	726	154	1,593
無形固定資産計	53,879	138,701	-	192,580	49,545	21,732	143,035
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増減額のうち、主なものは次のとおりであります。

		建物	機械及び装置	車両運搬具	工具、器具及び備品	リース資産	ソフトウェア	リース資産
相模原工場	増加額(千円)	776	-	-	250	-	-	-
	減少額(千円)	-	-	-	-	-	-	-
大野台パーツセンター	増加額(千円)	-	-	575	-	-	-	-
	減少額(千円)	-	-	-	-	-	-	-
大野台第二工場	増加額(千円)	290	-	-	423	-	-	-
	減少額(千円)	-	-	-	-	-	-	-
研究開発機械装置	増加額(千円)	-	131,256	-	2,900	-	-	-
	減少額(千円)	-	226,071	-	10,000	-	-	-
検査用測定機器及び事務用機器	増加額(千円)	-	-	-	-	21,726	-	-
	減少額(千円)	-	242	-	4,242	-	-	-
CAD用ソフト等	増加額(千円)	-	-	-	-	-	5,200	-
	減少額(千円)	-	-	-	-	-	-	-
基幹システム用ソフト等	増加額(千円)	-	-	-	-	-	-	133,501
	減少額(千円)	-	-	-	-	-	-	-

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	147,248	420	-	5,061	142,606
投資損失引当金	46,000	16,000	-	-	62,000
賞与引当金	181,016	113,051	181,016	-	113,051
役員賞与引当金	27,800	-	27,800	-	-
製品保証引当金	123,300	75,800	-	123,300	75,800
受注損失引当金	45,000	1,800	45,000	-	1,800

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、回収による戻入額であります。

2. 製品保証引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	7,242
預金の種類	
当座預金	871,072
普通預金	7,217
別段預金	2,181
郵便貯金	1,360
定期預金	82,107
定期積金	30,000
小計	993,939
合計	1,001,181

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)オーエスアイ・インダストリー	13,873
(株)大真空	8,298
遠藤科学(株)	6,506
日本化工塗料(株)	3,603
日東光学(株)	3,097
その他	21,696
合計	57,076

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	16,449
5月	19,305
6月	7,653
7月	10,256
8月	3,412
合計	57,076

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三生電子(株)	531,032
(株)村田製作所	213,526
日本電波工業(株)	137,358
ダイナテック(株)	131,512
セテック(株)	123,143
その他	571,482
合計	1,708,055

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
3,891,349	9,581,770	11,765,064	1,708,055	87.3	107

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれています。

4) 仕掛品

品目	金額(千円)
水晶デバイス装置	897,743
電子部品装置	1,400,076
光学装置	443,507
その他装置	6,457
共通部品及び販売用部品	2,186
修理・その他	3,059
合計	2,753,031

5) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
真空装置製作用部品	246,149
小計	246,149
貯蔵品	
機械補助部品	71,971
小計	71,971
合計	318,120

負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
富士産業(株)	233,714
(株)アルバック	66,904
東京システム開発(株)	46,354
(株)横山製作所	46,237
(株)ミナミ工機	40,639
その他	389,883
合計	823,733

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	222,727
5月	222,313
6月	156,492
7月	222,200
合計	823,733

2) 買掛金



相手先	金額(千円)
(株)内山溶接工業	103,618
(株)京三製作所	66,512
富士産業(株)	64,315
エイシア工業(株)	30,425
(株)ミナミ工機	22,397
その他	1,056,325
合計	1,343,595

3) 社債 1,000,000千円

内訳は「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表」に記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL <a href="http://www.showashinku.co.jp">http://www.showashinku.co.jp</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利及び単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第50期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）平成19年6月30日関東財務局長に提出

(2)四半期報告書及び確認書

（第51期第1四半期）（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）平成20年8月8日関東財務局長に提出

（第51期第2四半期）（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）平成20年11月13日関東財務局長に提出

（第51期第3四半期）（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出

(2)自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成21年2月1日至平成21年2月28日）平成21年3月2日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月20日

株式会社昭和真空

取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 昭雄 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 義則 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大和 哲夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社昭和真空の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社昭和真空及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

株式会社昭和真空  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 義則 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大和 哲夫 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社昭和真空の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社昭和真空及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社昭和真空の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社昭和真空が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。  
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月20日

株式会社昭和真空

取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 昭雄 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 義則 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大和 哲夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社昭和真空の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社昭和真空の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月26日

株式会社昭和真空

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 義則 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大和 哲夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社昭和真空の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社昭和真空の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。